

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.480
2009

10月



■ 経営トップに聞く

久建工業株式会社

■ An Entrepreneur

株式会社カルティベート

■ 寄稿

バックキャスティングの発想

■ 特集

沖縄県内における
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

RRI
No.039

Okinawan Economic Review

2009.10 No.480

RRI No.039

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 久建工業株式会社 01

～生活のすべてのシーンで快適さをつなぐ管工事技術～

代表取締役社長 久米 廣江くめ ひろえ

An Entrepreneur 株式会社カルティベート 06

～「起業家訪問」地域づくりや人づくりを通じて沖縄の活性化をお手伝い～

代表取締役社長 開(比嘉) 梨香ひらき ひが りか

寄稿 バックキャストिंगの発想 08

～持続可能な観光を推進する新公共交通システム導入に関わる理論枠組～

琉球大学観光産業科学部 教授 伊波 美智子いは みちこ

りゅうぎんビジネスクラブ 22

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

～りゅうぎんビジネスクラブ主催「経営者層対象セミナー」開催レポート～

行政情報④ 24

-産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト-

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

特集 28

沖縄県内における2008年～09年シーズンのbjリーグ経済効果

～経済効果は約16億2,500万円～

沖縄県の景気動向(2009年8月) 35

～消費関連と建設関連は弱含み、観光関連は弱いことから、県内景気は後退している～

経営情報 源泉所得税の徴収過不足にともなう手続 50

～納付期限後の徴収もれや不足の場合、徴収義務者に不納付加算税や延滞税が課される～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 51

- ・エコカー減税～ハイブリッド100%免除～
琉球銀行古波蔵支店長 上原 浩徳(うえはら ひろのり)
- ・うるま市企業立地促進基本計画～54社8,500人雇用目指す～
琉球銀行泡瀬支店長 知念 敦(ちねん あつし)
- ・次世代エネルギーパーク～施設集積し観光資源へ～
琉球銀行糸満支店長 洲鎌 隆夫(すがま たかお)
- ・豊見城市第三次総合計画～市の高い成長支える～
琉球銀行豊見城支店長 伊波 芳裕(いは よしひろ)

経済日誌 2009年9月 53

県内の主要経済指標 54

県内の金融統計 56

表紙 小浜島 (ハイビスカス)

小浜島はNHK連続テレビ小説「ちゅらさん」の舞台となった八重山郡竹富町に属する有人島。ハイビスカス(学名)は花径5～15cmの鮮やかな色の大きな花を咲かせる熱帯花木。和名は「ブソウゲ(仏桑華)」、沖縄ではよく見られる。南国の青い空に赤いハイビスカスはよく映える。

経営トップに聞く

第37回 久建工業株式会社



久米 廣枝 社長

生活のすべてのシーンで、 快適さをつなぐ管工事技術

久建工業(株)は、1986年(昭和61年)10月創立、以来一貫して管工事を手掛けてきた。高度で確かな管工事技術とノウハウを蓄積し、きめ細かなアフターケア体制のもと、一つひとつの工事を丁寧に行うことで顧客の信頼・信用を獲得、安定した業績を維持・継続している。また、新たなフィールドへの挑戦としてヤイトハタ(アールミーバイ)等の海面養殖も手掛け、香港市場へ出荷するなど順調に事業進捗中である。

那覇市小祿の久建工業本社に久米廣枝社長並びに久米水産社長でもある久米清一専務をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

会社概要

商号: 久建工業株式会社
本社: 沖縄県那覇市小祿2-6-11
連絡先: 098-857-2992
URL: <http://www.kyuden-k.jp/>
設立年月日: 1986(昭和61年)10月
資本金: 49,900千円
役員: 代表取締役社長 久米 廣枝
代表取締役専務 久米 清一
常務取締役 伊野波 盛文
常務取締役 吉田 寿美子
取締役営業部長 宮城 浩
役員数: 25名
事業所等: 豊見城支店、南城営業所
事業内容: 管工事(冷暖房空調設備・給排水衛生設備)、土木工事
関連会社: 日信工業(株)(設備工事業)、
(有)日信(コインパーキング及び
アパート賃貸業)、久米水産(株)(養殖業)

御社設立の経緯等について教えてください。

当社の創業は1986年(昭和61年)ですが、創業からしばらくは、私(久米廣枝社長)の義弟(清次氏)が代表を務めておりました。久建工業の社名で創業する以前から、主人である現専務が代表となって、管工事(冷暖房空調設備・給排水衛生設備)業を営んでいましたところ、紆余曲折ありまして、現社名で再スタートいたしました。私自身は元々美容師を務めておりましたが、全く畑違いの管工事・土木工事に携わることになりました。1994年(平成6年)3月に代表に就任し、現在に至っています。

当社は一貫して管工事を中心に事業展開してまいりましたが、1997年(平成9年)には土木工事で県の等級格付Aランクに昇格したことから、現在は土木工事でも実績を積み上げています。一つひとつの工事を着実・確実かつ丁寧に行い、そこで学んだことを次の工事に活かし、技術力・ノウハウの蓄積、向上に努めてまいりました。結果として、安定的な工事実績を継続してあげる

ことが出来ており、お客さまからも高い評価をいただいているものと考えています。

管工事を主力とした事業展開が続けられているとのことですが、工事内容等についてお聞かせください。

これまでに県営の高層住宅の機械工事(給排水衛生設備)、久米島空港旅客ターミナルビル建設工事(空調)や沖縄県立博物館新館・美術館新築工事(空調)などの公共工事を手掛けてきたことに加え、マンション等の新築工事(空調・衛生)や沖縄国際大学図書館新築工事(給排水衛生設備)など民間工事を施工してまいりました。現在、公共工事が2割、民間工事が8割という状況で、民間工事中心に実績の積み上げを図ってきました。民間工事はマンション工事が殆どですね。

私どもではアフターケアも含めて、一つひとつの工事が真剣勝負であると考え、臨んでおります。ですから、工事の大小に関わらず、一つひとつ細かな部分まで気を抜かず、現場の他部署のメンバーたちと協調し、綿密なスケジュール

のもと、丁寧な工事をする、それが当社の信条です。万が一、施工後にトラブルが発生したとしても、それがどんなに古い物件であっても、私どもが手掛けたものであれば、責任を持って迅速に対応いたします。生活する人の快適さを途切れることなくつなぐ、それが、私どもの仕事だと考えています。

役職員数が25名に対して、1級管工事施工管理技士など国家資格取得者が延べ約40名と多いようですが、やはり資格取得は重要ですね。

繰り返しになりますが、当社の主力事業である管工事は、生活するあらゆる場面で、24時間、365日…途切れることなく快適さをつないでいく仕事です。それに応えるため、社員は技術力やノウハウを常に高め、新しい技術・ノウハウの習得等スキルアップすることが求められます。

その技術力を裏打ちするのが国家資格であり、安心・安全かつ高い品質の工事施工につながるものです。従って、会社が費用を負担してでも各社員の国家資格取得を奨励しておりますし、そのことが、社員には自信をもたらすとともに、会社の信用・信頼にもつながるものだと考えています。

私自身全くの素人でしたが、1級土木施工管理技士の資格等を取得しました。それが男性社員の刺激となり、彼らの資格取得を促すことにもつながっているようです。



機械工事を施工した県営古波蔵第3団地



空調設備を施工した沖縄県立博物館・美術館



本社事務所内の様子

ISO9001:2000を認証取得されていますが…。

生活に密着する管工事であるからこそ、常にお客さまのご満足を得る必要があります。常日頃から工事品質の維持・管理に努めておりますが、外部機関の評価を受けることで、会社自体の取り組み体制も変わります。2003年(平成15年)2月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2000の認証を取得しましたが、変わらぬ品質の維持・管理のため、ISO推進委員会を立ち上げ、担当者を張り付け、取り組んでいるところです。

社員教育等で特に配慮されている点は？

社員教育については、自己啓発を中心に据えて取り組んでいます。自己啓発は何も社員に限ったことではありません。トップである私を含めて、役員から現場の社員にいたるまで、やはり「学びの基本は自己啓発」だと考え実践しています。

経営計画書の中でも、各役員並びに社員毎に個人目標を掲げ、それが国家資格の取得であったり、専門書の読破であったり、セミナーや研修会への積極的参加による能力向上であったりと様々です。年間を通した社員教育計画表も掲げ、各種研修内容とそれぞれの対象者名を明記するなど、日々向上を目指して役職員ともども取り組んでいるところです。

また、経営計画自体、トップダウンで策定したものではなく、全員参画のもと宿泊合宿の上、直近の経営環境を踏まえ、議論を尽くして策定し



朝礼(経営理念の唱和等)の風景

たものです。こうして出来た計画は5月の経営発表会を通して、全社員に周知されるとともに、各人に計画書が配布され、毎月のフォローアップを経ながら、達成に向けた取り組みがなされます。

経営計画書は「経営理念」に始まり、目指すべき「社員像」や各クラス別の「役割像」、各部署別の「品質目標」や「職能要件」、「個人必達目標」に至るまで、きめ細かく策定されていますね。

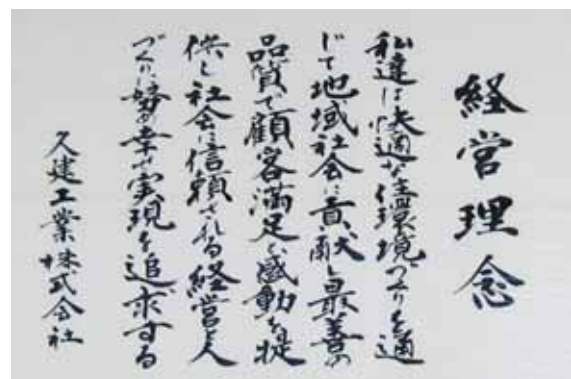
経営計画書は創業時より策定し、当社の発展のための指針としてきました。振り返ってみると、当初の計画書はあまりよく出来たものとは言いがたい内容でしたが、毎年の反省点を踏まえ、試行錯誤しながら今日の形に至っています。

社会貢献活動等については如何でしょう？

社内にボランティア委員会を設け、当社が立地する地域周辺や工事指名を受けた地域の清掃活動を実施するなど継続しています。また、当社の事業自体、お客さまの快適な生活を支えるものであり、事業の継続そのものが社会貢献につながるのではないのでしょうか。

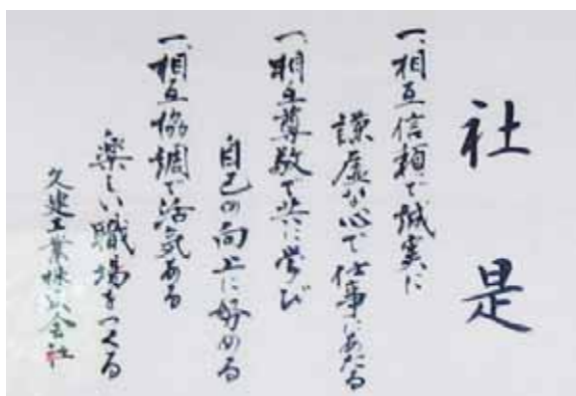
御社の経営理念・社是等についてお聞かせください。

経営理念として、「快適な住環境づくりを通じて地域社会に貢献し、最善の品質でお客さまに



満足と感動を提供し、社会に信頼される経営と人づくりに努め、幸せ実現を追求する」ことを掲げ、毎日の朝礼で唱和するなど、その実現に向けて取り組んでいます。

社是についても、「相互信頼」、「相互尊敬」並びに「相互協調」を掲げ、誠実かつ謙虚で、共に学び、自己向上に努めるとともに、活気ある楽しい職場づくりを目指しています。



ところで、新事業である養殖業の状況は？

うるま市の宮城島と伊計島に計30基の「いけす」を保有し、ヤイトハタ(沖縄方言名:アラーミーバイ)、ハマフエフキダイ(同:タマン)、マダイやスギを養殖しています。5年程前から研究を始め、沖縄県漁連などの仲買を通して、昨年は1万匹を県内及び県外市場に出荷しました。



養殖事業を営む久米水産(株)うるま市の事務所

水産業(養殖業)を始めることとなったきっかけは？

元々専務の実父が定置網業を行っていたこと

もあり、水産業には関心がありました。以前は定置網漁も盛んで、生業とし成り立ちましたが、現在はそれだけで生計を立てるのは難しい状況です。それで養殖事業への参入を考え、漁業組合の組合員となり、組合が保有する「区画漁業権」を利用し、養殖業を始めることとしました。地域によって異なりますが、組合員の資格要件等はかなり細かく、組合員となるのも容易ではありません。現在、宮城島と伊計島に「いけす」を確保し、県の指導を受けながら、養殖事業への進出を果たすことが出来ました。

香港市場への出荷も始まったようですが？

沖縄県産業振興公社の仲介により香港で飲食事業を展開している「えんグループ(又吉真由美代表)」との取引が成立しました。この(2009年)8月から週2回のペースでヤイトハタ(アラーミーバイ)の香港出荷を始めています。



高級魚として取引されるヤイトハタ(アラーミーバイ)

「いけす」にはメインとなるヤイトハタ(アラーミーバイ)のほか計4種の稚魚を、昨年(08年)



宮城島側に設置の18基の「いけす」(伊計島側にも同様に12基設置)

は3万8千匹余投入したほか、今年(09年)も5万5千匹余を投入し、あわせて約10万匹の養殖を行っています。これらが成魚になるまでには2年程度を要しますが、歩留まりは7割から8割といった状況であり、将来的には出荷ベースで10万匹を目標に取り組んでいるところです。



5メートル四方の「いけす」近影



給餌時「いけす」内のスギの群れ

天然ものよりも美味しいとのことですが？

餌の与え方に工夫を凝らししていることに加え、養殖場がある「うるま市の宮城島沖」は潮流が速く、魚の身が締まり、天然ものより品質もよく、美味しいとの評判を得ています。また、養殖であることから、毎月一定の出荷が出来ることも強みの一つではないでしょうか。「いけす」も現在30基を設置していますが、来年には50基に増設する予定で養殖事業を進めています。

御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

おかげさまで本業の管工事業は安定した売上実績を確保・維持出来ているものと考えています。しかしながら、経営環境は依然として厳しい状況が続いており、今後とも事業の維持・発展を実現するためには、さらなる技術力・ノウハウの向上等に努め、より一層安心・安全で、質の高い工事の遂行によりお客さまに快適な生活環境を提供し続けなければなりません。これらを達成するべく自己啓発にも余念なく取り組んでまいります。

養殖業については、県漁連を通じた県内・県外市場出荷のほか、香港市場へのお荷も実現しました。それでもまだ緒についたばかりであり、取扱量としても決して多くはありません。これから本格的な事業展開を行いたいと考えていますし、供給量の安定確保、販路の拡大を含めて、如何に消費者を増やしていくか、取り組むべき課題はたくさんあります。それを解決するのは一朝一夕に出来ることではありません。ノウハウをしっかりと確立し、対応して行きたいと思えます。

最後に将来展望についてお聞かせください。

経営計画書にも掲げていますが、2013年(平成25年)で年商25億円、今年から10年後となる2019年(平成31年)には年商30億円、利益率で県内の管工事等設備業界No.1、分譲マンション工事ではオンリーワン企業を目指すことを長期経営方針としています。

目標として掲げているものですが、決して不可能なことではなく、全社員がそれぞれの役割を果たし、日々精進を心掛ければ達成出来るものと確信しています。

養殖業は、香港市場を足がかりに中国本土への事業展開を図りたいと考えていますが、県内でももっともっと食されるよう努めていきます。



事業概要

- 会社名 (株)カルティベート
(人と職場と地域の活性化を応援するコンサルタント会社)
- 電話 098-868-3856
- URL <http://cultivate-inc.jp>
- 所在地 沖縄県那覇市天久1-21-10
- 設立 2000年(平成12年)2月

開(比嘉)梨香 社長

株式会社カルティベート

トピックス

1. 地域づくりや人づくりを通じて沖縄の活性化をお手伝い。
2. 各種ツーリズムやコンベンションの推進、特産品の開発、IT活用促進などを中心に事業展開中。

①起業への道のり

当社は、「なんでもプロデューサー」の私(開社長)率いる「なんでもお助け隊TM」が地域振興をお手伝いするという、ちょっと変わったコンサル会社です。

起業のきっかけは、(株)沖縄ノムラ((株)乃村工藝社の現地法人、1994年~1999年代表取締役専務)時代に、県内13の文化施設づくりに携わったことです。仕事を通じて、沖縄の自然や歴史、文化のすばらしさに触れ、伝えたい残したいという思いが強くなった矢先に出会ったのが、エコツーリズムでした。環境庁(当時)が日本にエコツーリズムを導入するためのモデル事業を、西表島で実施していた10数年前のことです。西表野生生物保護センター展示工事がご縁で、エコツーリズムの理念や手法を学び、兼高かおる会長

の下で日本エコツーリズム協会の発足や、沖縄での普及啓発に関わらせていただいたのですから、まさに運命に感謝です。

エコツーリズムの狙いは、地域の自然や歴史、文化などの宝を資源に、地域の人たちが体験プログラムや特産品等を開発・販売することによって、地域経済を活性化することです。ですから、地域の宝が失われないような配慮が大切です。また、訪れる人には、そこにしかない自然や生活文化、人と触れ合う喜びをもたらし、地域の人には地元に対する誇りや愛情をもたらすという効果もあるんです。私は、それらを具現化するお手伝いをしたいと、新会社を立ち上げ、10周年を迎えたところです。

②起業時の苦労等

地域振興はハードと違って形が見えないうえに、関わる人次第というところが難しいですね。地域の意識づくりや、体験プログラムや特産品などの商品づくり、人づくり、しくみづくり、情報発信などを段階的に行うのですが、当

時は、それをやる意味や私たちの役割をわかってもらうにもひと苦労でした。エコやグリーンなど各種ツーリズムが盛んになった今でも「お宅はいったい何で食べているの?」とよく聞かれます。でも、当時は競合する会社もなかったもので、芽だし事業のほとんどに関わらせていただきました。西表島、東村、国頭村、大宜見村、竹富島、宮古島、座間味村などがそうです。最近では、南城市、粟国村、北大東村、伊江村、伊平屋村や本部の水納島などです。

③セールス・アピール

■小さな成功体験が重要

まずは、地域の中心メンバーが課題を共有し、将来像を描くことで、みんなの心を合わせていくことが大切だと思っています。当社では、ファシリテーターとして高い評判をいただいている取締役・平井のワークショップで、何度も心合わせをします。そして、必要な専門家の知恵を借りながら、すぐできることをみんなで見つけます。講習会だけでは何も生まれませんから、実践の場づくりに知恵を出し合います。身近な目標を掲げ、それを達成する喜びを味わう「小さな成功体験」って、次のやる気につながりますよね。その繰り返し



ぶち離島フェアの様子

しです。昨年はゆいレール県庁前駅構内で「ぷち離島フェア」を開催し、その年に各離島で開発した特産品を販売してもらいました。

苦勞して開発した特産品が完売し、新たな取引に結びついたことでみんな大喜び。じゃあ、今度は・・・ってアイデアも湧いて。その後もみなさん意欲的に動いていますよ。

■地域の資源を再発見、ガイドブックに編集

素晴らしい自然や文化でも、地元で毎日目にしていると、その良さに気づかないものです。外の目、専門家の目を入れることで、価値を確認できますよね。



栗国島および西表島のガイドブック

■体験滞在交流事業により地域が輝き、子どもたちが輝く

体験や交流は双方向。相互に喜びが生まれ、互いに気づきがあります。沖縄の各地で、修学旅行に訪れた子どもたちの目が輝きだし、不登校の子や生きる勇気を失っていた子が元気になったという声が届いているのですから、すごいことですよ。



離島活性化専門家派遣事業の様様

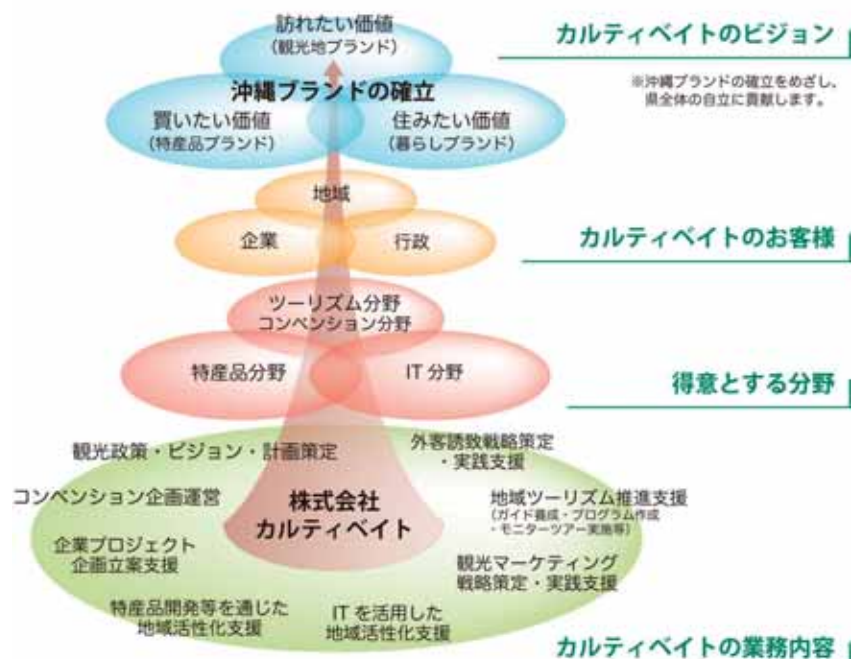
■「なんでもお助け隊™」が地域振興のお手伝いをします

県内各地、全国にまたがるブレイン集団がわが社の財産です。でも、主役は沖縄、そして地元の人。プロの知恵を借りながら、自らの手で商品やシステムをつくることで、地域が自立できるように、私たち「なんでもお助け隊™」は、いつでもどこでも出動します。



事務局として企画・運営に携わった「エコツーリズム国際大会・沖縄」の様様

一人ひとりの自立、地域の自立！ 地域や職場の活性化！そして、沖縄の自立！



■アイデアで勝負！

2009年度、全国公募の「地方の元気再生事業」に、北大東島活性化企画を提案、採択されました。全国980件余から191件という狭き門でしたが、全国8つのモデル地域として内閣府HPに掲載されています。うれしかったです。コンペで委託先を決めるわけですから、アイデアが勝負です。地域への密着度、地域を元気にしたいという想い、そして志を同じくする仲間が各分野にいるという

強みとたくさんの経験が、アイデアと実行力を生み、着実な成果をもたらすと信じ、夢をふくらませる毎日です。

■今後の事業展開

世界共通のキーワードは、“サステナブル(持続可能な)”。貴重な自然や文化が失われたら、沖縄の未来はありません。私たちはこれからも、各地で地元の人たちとシマの宝を探し、大切に活かすことで、暮らしと心が豊かになるお手伝いをしていきます。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

バックキャストिंगの発想

～持続可能な観光を推進する
新公共交通システム導入に関わる理論枠組～

「未来は予測するものではない。つかみとるものである。」
ヨアン・ノルゴー(デンマークの科学者)

・デンバー大学大学院修了
・(財)沖縄経済開発研究所
を経て、現職



琉球大学観光産業科学部
教授 伊波 美智子

はじめに

9月に発足した民主党政権の鳩山総理は、「2020年までに1990年比で温室効果ガスの排出量を25%削減する」中期目標を発表した。また、ニューヨークの国連気候変動サミットの開会式では「鳩山イニシアティブ」として明言し、国際的な評価を得ている。どのようにしてこの目標を達成するのか内外の注目と期待が集まっているが、ヨーロッパの環境先進国といわれる国々では、脱化石燃料を掲げて新エネルギーの開発に力を入れる一方、トラム(路面電車等)や自転車を市街地に積極的に導入して成果をあげている。

環境保全のために個人が「地球を救う〇〇の方法」を実践することも大事であるが、交通問題一つをとっても個人的な対応には限界がある。自動車に過度に依存した交通体系そのものを見直し、低炭素社会、省資源型・循環型の社会システムの一環として持続可能な交通システムを導入することは、自動車依存社会の限界がみえ始めた沖縄にとって喫緊の課題である。また、このプロジェクトはCO2排出削減という環境面での効果だけでなく、欧米では、雇用創出、技

術開発をベースとした産業振興として位置づけられており、オバマ大統領のグリーンニューディール政策もその一つである。持続可能な社会は経済発展と相いれないものではなく、すでに飽和状態に達した20世紀型の消費文明を超えて新たなビジネスチャンス、産業振興の機会を拓くものである。本稿では、環境保全、経済発展、そして県民生活向上のwin-win-winな関係を築く新公共交通システム導入提案の基礎となる理論枠組について、バックキャストिंग、環境技術、持続可能な観光をキーワードに論述し、沖縄県における持続可能な観光の望ましい将来像に関する議論の一助としたい。

1. バックキャストिंगの発想

地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨、砂漠化、海洋汚染等の地球環境問題は人間活動、とりわけ経済活動が発生源になっている。乗用車の排気ガス、冷暖房器具の使用、生活排水、家庭ごみといった日常生活が発生源とする環境問題にしても、経済合理性追求の結果としての社会システムから生じている。例えば、地球温暖化問題、資源枯渇問題と直接的に関係する自動車の使

用(公共交通システムが不備な沖縄では、通勤、通学、買物など日常生活のあらゆる場面で必要不可欠であると認識されている)にしても、このまま何もしなければ、経済的にも環境的にも事態がますます悪化していくのは避けられない。良好な自然環境を保全することは私たちが健康を保持することに似ている。健康のためにダイエットをといわれるが、体重コントロールのために運動や食事を組み合わせるメニューの一つがダイエットなのであり、睡眠やストレス管理等を組み合わせた総合的な健康管理があるべき姿、望ましい生活である。健康であるということは心身がシステムとしてきちんと機能しているということであり、ダイエットに象徴されるのは、節度ある自己管理である。地球もまた人間の身体と同じく有限のシステムであり、環境を保全しつつ健全な経済活動を営むには節度あるマネジメントが必要とされる。

1-1 バックキャスティングとは ～将来のあるべき姿(望ましい将来像)から スタートする

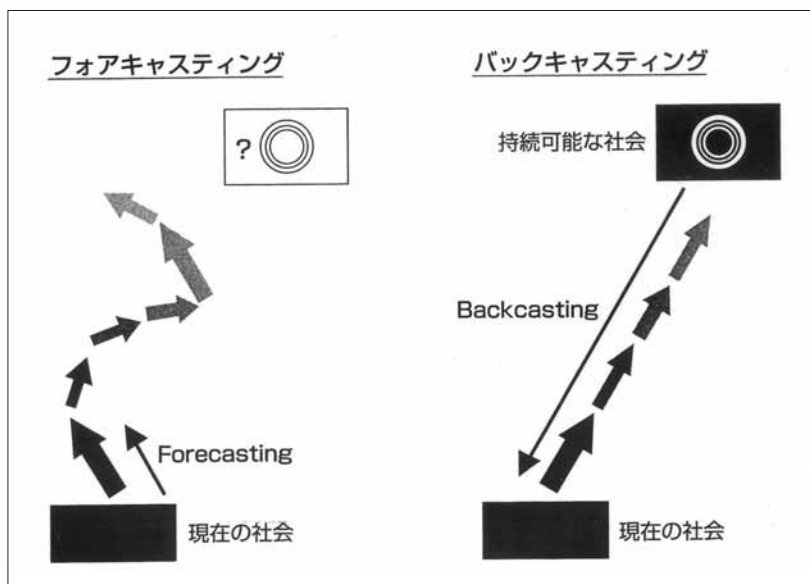
経済動向を予測する場合、過去のある時点から現在までの統計データに基づいてグラフを作成し、おおよその傾向を把握して、その延長線上に将来のある時点における予想像を数値モデルで弾き出すというのが一般的である。これは天気予報 weather forecasting と同じで「フォアキャスティング」と呼ばれる。たとえば、台風の進路を予想するようなもので、一定の変動幅を設けてその範囲内で変化を予測する。

予想を外れたコースをとる場合も多いので、時間的に先になるほど不確実性が増す。経済予測においても、サブプライムローン問題のように、いつかは起こるだろうと予想されていた事態、あるいは9.11同時多発テロのような想定外の事態が景気変動に大きな影響を与えることがあるが、いずれもフォアキャスティングの延長線上にあるモデルに反映させることはできない。フォアキャスティングの手法は単にトレンドを示すだけで政策を反映するものではないからである。

これに対してバックキャスティングの発想は、まず将来のある時点におけるあるべき姿(望ましい将来像)を描いて計画を立て(数値目標を設定して)、そこから逆算して現時点において何をすべきかを決める。予想される事態及び想定外の事態に対してはリスクマネジメントにより予防策、対処策を講じておくことができる。

バックキャスティングの手法は、航海にたとえることができよう。まずは、目的地(持続可能な社会)の設定についてコンセンサス(社会的合意形成)を得なければならない。また、船出に

図表1 バックキャスティングとフォアキャスティング



出典: 高見幸子『日本再生のルールブックーナチュラル・ステップと持続可能な社会ー』42頁

あたっては地図と羅針盤、必要最小限の装備を整えた船、それに優秀な船長と訓練を受けたスタッフが必要である。地図に相当するのは環境行動計画(リオサミットにおける「アジェンダ21」やCOP3の京都議定書等)である。羅針盤は持続可能な社会を規定する諸条件(進むべき方向をチェックする)、必要な装備とは環境技術である。これらを統合して目的地に到達する(成果をあげる)には船長の使命感とリーダーシップが不可欠である。航海は順風ばかりではなく途中で嵐に遭遇することも当然予想されるが、志を同じくする他の船と合流してパワーアップすることも期待される。

このように、持続可能な社会の構築は世論を盛り上げて合意形成をはかることからスタートすることになる。往々にして「総論賛成、各論反対」というのが現実であるが、議論が果てしなく続くことは避けなければならない。「明日のエコでは間に合わない」というCMフレーズがあるが、空間的制約とともに時間的制約があることも考慮しなければならない。このために必要になるのが羅針盤(持続可能な社会を規定する条件)である。個々のプロジェクトの可否について一つひとつ合意をとるのではなく、そのプロジェクトが持続可能な社会の構築に寄与するものであるかどうかを組織の内外から羅針盤によってチェックするシステムがあればよい。

今日、マスコミで環境問題が報道されない日ではなく、環境配慮の施策は大筋では合意されているといえるが、持続可能な社会の条件とは何かについての理解が不足しているために議論が袋小路に入ってしまったケースが多い。羅針盤をもつことは、議論を整理するのに役立つ。本論では、新公共交通システムについて、ナチュラル・ステップのフレームワークを用いて

検証したい(3-2を参照)。

1-2 不都合な真実の直視～現在進行していることを理解する

人間は地球の自然生態系の一部として存在している。地球は、現在の科学で知られている限りにおいて、豊かな生命体が存在する唯一の星であり、かけがえのない存在である。地球はその誕生から46億年の歴史をかけて徐々に生命が存続できるような環境が整えられてきた。地球誕生から今日までの歴史を1年間に凝縮した「地球カレンダー」というものがある(図表2)。それによると、太陽系第三惑星「地球」の誕生を1月1日午前0時とすると、海に最初の生命体である原始バクテリアが誕生したのが2月25日(39億年前)、オゾン層が形成されて有害な紫外線を吸収するようになり、生命体が海から陸上に進出して森ができたのが11月28日(4億年前)だとされている。その後、生態系の多様化がすすみ、現在みるような生命のネットワークが形成されてきた。

最初の人類が登場するのは12月31日16時であり、地球環境が人間の住むのに適する状態で整備されるのにほぼ1年かかったことになるが、この間には、よく知られている恐竜の絶滅を含む生物の大絶滅が5回あったとされる。産業革命が起こって化石燃料が大量に使用されるようになったのは12月31日23時59分58秒である。この頃から大気や河川の汚染が進み、大気中の炭酸ガス濃度が上昇し始めた。そして地球規模で環境破壊・汚染が急速に進んだのは20世紀後半のことである。地球の歴史からみれば、人間の文明は100年を1秒として古代文明の発祥にさかのぼってもせいぜい60秒ほどにすぎない。

今日の環境問題は、人口の急増と同時に資源多消費型のライフスタイルが急速に世界で蔓延していることにある。西暦元年の頃の世界人口は約2～4億人だったと推定されている。西ヨーロッパで産業革命が進行していた18世紀半ばにあっても人口は約8億人だった。しかし、20世紀初頭には約2倍の16億人

になり、1950年には25億人、そして2000年には60億人に達し、2009年現在68億人を超えている。わずか100年で人口は52億人増加し4.25倍も膨らんだのである。人類が爆発的に増加する一方で、多くの生物種が絶滅もしくは絶滅の危機に瀕し、地球上の生物多様性が織りなす生命の織物web of lifeは綻びが目立ち始めている。人類は、地球の歴史上初めて自らの手で生物大絶滅時代の引き金を引いたというわけである。化石燃料や化学物質の使用を際限なく続け、森林や干潟を破壊し続けることは、この地球カレンダーを逆方向、つまり生命体が存続できない方向へと急速に逆進していることを意味する。

持続可能な社会をめざすということは、このような破局に向かうベクトルを修正することに他ならない。このような事態を引き起こしたのが人間であるなら、手遅れになる前に方向を修正するのもまた人間、とりわけ20世紀の後半を生きた者たちの責任である。まずは、

図表2 地球カレンダー

1月 1日 0時	太陽系第3惑星「地球」誕生	46億年前
2月 9日	陸と海が形成される	41億年前
2月25日	海に最初の生命体である 原始バクテリア が誕生	39億年前
5月31日	光合成を行うバクテリアが現れ、酸素が供給され始める	27億年前
7月18日	細胞に核をもつ 真核細胞生物 が現れる	18億年前
11月14日	オゾン層が形成され始め、有害な紫外線を吸収するようになる	6億年前
11月28日	動植物が陸地に進出、森ができる	4億年前
	カンブリア紀大爆発(5億年前)～哺乳類時代へ(6500万年前) この間に5回の生物大絶滅があった	
12月31日 16時	最初の人類誕生	450万年前
12月31日23時59分58秒	産業革命—化石燃料の消費始まる	200年前
12月31日23時59分59秒	21世紀始まる	

出典：東京商工会議所『環境社会検定試験 エコ検定公式テキスト』2006年、23頁。

公共政策として猛スピードで進んでいる環境破壊にストップをかけ、環境汚染の速度をスローダウンしなければならない。温室効果ガスの排出量削減はその事例の一つであり、不要不急の大規模公共工事を差し止めることも意味のあることである。法的整備を含めた環境行動を促進する政策、社会における行動ルールを規定して持続可能な社会を目指す方向に舵を切らなければならない。

1-3 ナチュラル・ステップのフレームワーク

(1) ナチュラル・ステップとは

ナチュラル・ステップは1989年にスウェーデンで発足した環境教育団体で、現在、日本を含め世界11カ国にオフィスをもって国際的に活動している。そのコンセプトはシステム科学を基盤に持続可能な社会の理論枠組をつくって国民の合意を形成し、スウェーデンが環境先進国家として世界で初の持続可能な社会のモデルとなることであった。このために、創設者

であるカール・H. ロベール博士は、生命が存続するための条件を科学の基礎理論に基づいて「コンセンサス・ドキュメント」にまとめ、50人以上の科学者のコンセンサスを得てスウェーデンの全家庭と小学校にビデオカセット付きで送った。これがナチュラル・ステップのスタートである。その後ナチュラル・ステップの枠組みは、スウェーデンを代表する多くの大手企業や自治体に取り入れられ、5年で社会にもっとも影響力のある4大環境保護団体の一つに数えられるようになった。

ナチュラル・ステップの基本的枠組みはシステム思考に基づく5つのレベルを基に構成されている。

複雑系における計画策定に関わる 5つのシステムレベル

レベル1：人間社会が存在している地球の基本原則を理解する。

レベル2：生命が持続可能性を保つためのシステム条件を守る。

レベル3：バックキャストिंगを行い、組織の成功目標を立てる。

レベル4：戦略を実施する具体的な行動プログラムを策定する。

レベル5：行動プログラムを実施するための手法・手段を選択して行動を推進する。

出典：Karl-Henrik Robert and others, Strategic Leadership Towards Sustainability, 2005から抜粋。(訳：伊波)

(2) 持続可能な社会の4つのシステム条件

ここでは、ナチュラル・ステップのフレームワークの中心である持続可能な社会の4つのシステム条件について説明する。上記レベル1の地球の基本原則から導き出された生命体(生物圏)が存続するためのルール・条件について、

ナチュラル・ステップは「単純化を排したシンプル主義」に立ち、持続可能な社会がシステムとして機能するために以下の4つの条件を規定している。

システム条件1：

生物圏の中で地殻から掘り出した物質の濃度を増やし続けてはならない。

システム条件2：

生物圏の中で、人工的に製造した物質の濃度を増やし続けてはならない。

システム条件3：

資源の循環と多様性を支える物理的基盤を破壊し続けてはならない。

システム条件4：

効率的で公平な資源の利用

出典：カール・ヘンリック・ロベール、高見幸子(訳)『ナチュラル・チャレンジ』新評論、1998年、53～76頁。

①システム条件1：生物圏の中で地殻から掘り出した物質の濃度を増やし続けてはならない。

地殻から取り出した物質とは、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料、鉛・水銀、カドミウムといった重金属類、ウラン等の放射性物質である。化石燃料は動物や植物の死骸、つまり地球上の炭素が地殻に埋められたものであり、重金属類は水より比重が重いため地殻に沈み、放射性物質を含む岩石は堆積物で覆われた。地球はその誕生以来、長い時間をかけて地表の金属類や大気中の炭酸ガスが地殻に貯蔵されることで、生物が生きられる環境が整えられてきたというわけである。資源と呼んでいるのは、生命にとって有害なものでもある。生物圏に地球の浄化能力を超えるスピードで資源を放出していることが環境問題発生要因の一つである。

②システム条件2：生物圏の中で、人工的に製造した物質の濃度を増やし続けてはならない。

DDTやフロンは製造禁止になったが、建材、除草剤、医薬品等に含まれる化学物質は自然に分解されるスピードが増加量に追い付かず、生物圏に増え続けている。このような化学物質が生体内に蓄積されることによって、オスのメス化現象など、自然界に異変が起きているといわれる。例えばフロンは、安価で毒性もないので広く使われていた。しかしながら、自然界に放出されたフロンは数十年後に有害な宇宙線や紫外線から生命を保護しているオゾン層を破壊することがわかった。また猛毒物質のダイオキシンは意図的に作らなくても、大気中の様々な化学物質が合成されてできるといわれる。最近では、人間や家畜の尿から排出される抗生物質が自然界に拡散し、野生生物の体内にも薬物に耐性をもつ菌が見つかるようになったといわれる。

水俣病の原因となった水銀は、もともと生体内にはなかったものであるが、今ではまぐろや人間の髪の毛等からも検出されている。これらの物質のほとんどは胎盤をすり抜けて胎児に蓄積される。胎児性水俣病というのは、生まれたときから水俣病、つまり水銀に身体が侵されているということである。物質は消えることはない、というのが「エネルギー・物質保存の法則」である。廃棄したはずの化学物質や重金属は世代を超えて人間を含む生体内にも蓄積され、予期せぬ結果(ダメージ)を生じる恐れがある。それを防ぐのが「予防原則」である。

③システム条件3：資源の循環と多様性を支える物理的基盤を破壊し続けてはならない。

具体的には無秩序な森林の伐採、肥沃な土地

の上に建設される道路や建物、海や湖沼での乱獲などを行わないことである。沖縄では、干潟は「海の畑」と言われ、人々は魚や貝などの動物性食品や海藻などの食料を海から得ていた。また、宝貝や夜光貝などの美しい貝は加工されて貝ボタンや伝統工芸品の漆器を彩る螺鈿細工の原料となった。海からたくさんの恵みをもたらしていたわけである。しかし、海浜の埋め立てにより沖縄本島では多くの干潟が失われた。土地が足りないというのは表向きの理由で、公共事業による収入がほしいというのがホンネであるが、自然という貯金を食い潰す形で収入を得る経済行為を続けていくことはできない。光合成によって大気を浄化して酸素を供給している珊瑚礁や森林は、それ自体が生命であるとともに多様な生物を育む生命のゆりかごである。珊瑚礁の干潟を埋め立てることは、海洋生物資源の減少を招き、津波などの自然災害から低地を守る自然の防波堤を失い、景観美も損ねてしまう。観光立県を標榜する沖縄にとっては、貴重な観光資源を失うことである。

④システム条件4：効率的で公平な資源の利用

システム条件の1～3は自然生態系に関わるものであるが、4つ目のシステム条件は人間社会における経済・社会的公正をとりあげている。「人々が自らの基本的ニーズを満たそうとする行為を妨げる状況を作り出してはならない」と記載されることもあるが、地球上における地域間の公平と将来世代にツケを回さないという世代間の公平の両方を含むものである。化石由来のエネルギーに過度に依存した先進国のライフスタイルを支える原材料の大部分は発展途上国で産出されている。これらの国々における内紛・内戦およびその結果としての貧困は、

私たち先進国のライフスタイルと無関係ではなく、貿易の不公平を是正していかなければならない。また、今の世代が資源を浪費すれば、そのツケは将来世代が払うことになる。世代間の公平な資源の利用を図るためにも、科学技術だけでなく社会システム革新をもすすめる必要がある。

2. エコノミーの発想～環境に良いことは経済にも良い

エコノミーとは、エコロジーとエコノミーから合成した言葉で、自然生態系と経済は別物ではなく、コインの裏表のように不可分で、分かち難いものであるという意味が込められている。

オゾン層に守られた地球はすべての生命体の「家」である。太陽エネルギーによって大気や水が循環し、動物、植物から微生物にいたるまで食物連鎖を通して生命の循環があり、これら様々な有機体、無機体の循環系が複雑に入り組んで共生と循環の網が張り巡らされている。このような自然の全体とその関連性を研究するのが生態学(エコロジー)である。エコロジーという言葉は、ギリシャ語のオイコス(家、家計)とロゴス(科学理論)を語源にしている。一方、経済(エコノミー)という言葉は、オイコス(家、家計)とノモス(管理)が語源であり、食料やその他の資源を供給してくれる自然を上手に管理するのが経済というわけである。経済(漢字)の語源もまた「経国済民(国を治め人民を救うこと)」で、自然を管理して農業や林業等の産業を振興し人々の生活の安定を図ることであり、資源や労働を節約すること(効率的に使うこと)は経済的なことなのである。

このように、経済活動とは、資源(天然資源、

人的資源、景観)を交換価値のある商品やサービスという形にして収入を得ることであるから、私たちは、自然界が生産するより多くのものを消費することはできない。環境破壊や環境汚染を続ける経済活動は遅かれ早かれ行き詰まってしまう。そもそも人間も自然界の循環の中で生かされている生命の一つであるから、自然環境を保全することはとりもなおさず、人間自身のためでもある。古来、沖縄では水の源である森を「御嶽(ウタキ)」と呼んで聖地とし、珊瑚礁の浅瀬を「海の畑」と呼んで豊穡の海に感謝して祈りをささげた。海と陸地との循環を指して「山ヌ禿ギーネ、海ン禿ギーン(山が禿げれば、海も禿げる)」という格言もある。琉球王国の名宰相といわれた蔡温は、植林を奨励したことで有名である。洋の東西を問わず、経済の意味するところが同じであるのは興味深い。地球の限界を前に、今、私たちは謙虚に先人の知恵に学ぶ時ではなかろうか。

多様な生物が織り成す地球の「生命の網」、生命を育む地球の環境は、今、ところどころで綻びが進み、多くの種が絶滅に瀕している。生命の源である森や海を破壊し、大気や水、土に毒物をばらまいて大量の廃棄物をつくりだす「経済開発」は近視眼的であり、目的を見失った「経済成長」は真の意味での経済とはいえない。自然環境を健全に保つことは生命維持の必須条件である。経済活動が自然を基盤としていることは自明の理であり、自然環境の保全と経済発展は両立しないという考えは間違っている。地球環境が危機的状況にある今、自然環境を保全するだけでなく生命の基盤である自然を積極的に修復し、ライフスタイルや産業のしくみを自然の循環システムにあわせるのが「持続可能な発展」である。ここで、前述したナチ

ユラル・ステップの思考枠組の基礎にあるシステム思考について概要を述べたい。

2-1 システム思考～時空を総合的に把握して全体をとらえる

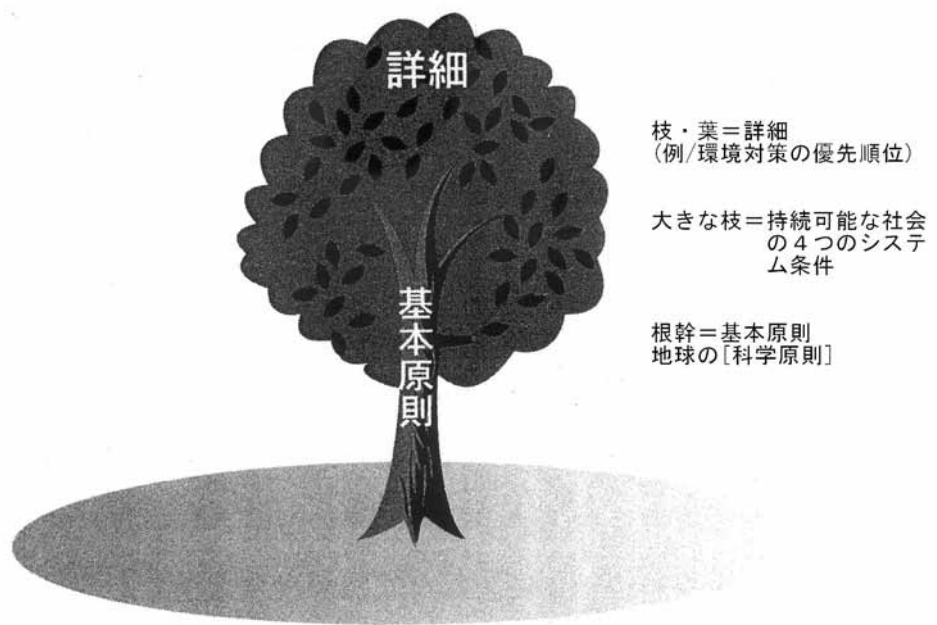
システム思考は、宇宙の成り立ちや生命の起源といった時空を超える超マクロの世界から自然生態系や人間社会の仕組み、そして人体の免疫機能や脳神経細胞の働きといった超ミクロの世界まで、複雑系といわれる様々な事象を対象とし、環境問題のように複雑でかつ喫緊の課題に対処する際に注目されている手法である。私たちの周りには様々なシステムが存在している。普段は意識することはないが、人間の身体もシステムであり、呼吸器、筋肉、神経、免疫等、様々な機能をもつシステムで構成されている。また、経済、教育、政治、行政等の社会システムは企業、学校、自治体等の下位システムから成る。交通システムもまた目的・手段によって様々なシステムがつけられ、経済社会システムの動脈としての機能を果たしている。

システムを構成する要素は多様で、独立かつ相互依存的に運動し、その結果は時間とともに変化する。また、全体システムを構成するサブシステムはそれぞれはっきり認識できる境界・限界をもっており、並列的かつ重層的な構造になって

いる。システム思考は、複雑な問題を構成する見かけ上異なる要素間の運動パターンとつながり・関係性(構造)に注目し、システム全体の動きを解明しようとする。ポイントは、全体は部分の単なる集合ではないという点であり、相乗効果(シナジー効果)に注目する。したがって、部分の行動が最適であっても全体としては意図したようには働かず、逆の効果をもたらす場合もある。これは「合成の誤謬」と呼ばれるが、そのような事態を避けるためにもシステム思考は有効である。

システムを理解するために樹木を例にとると、樹木の根幹に相当するのが地球の科学原則であり、4つのシステム条件は樹木の健康を維持するために守らなければならないルールである。樹木の根幹を傷つける行為を続けてはならず、そのために守るべきルールが4つのシステム条件である。ルールが守られているかどうか判断の基準であり、枝葉末節の議論に陥ることは避けなければならない。

図表3 地球環境のシステムツリー



出典：高見『前掲書』p20の図を一部改変

自然界や人間社会は多様なシステムが複雑な相互関係をもち、網の目のようにつながっているネットワークであり、常に要素間に情報が循環してシステム変化が引き起こされる(あるいは恒常性を保つ)。システムの動きを理解するには、全体を観察し相互に作用する行動によって引き起こされる因果関係を理解しなければならない。

2-2 良い環境規制は企業を強くする～漏斗(ファネル)の壁とポーター仮説

(1) 漏斗の壁

人間を含む生物が生きていくために不可欠な水や空気、食料や住居を提供する大地・河川・海が自然の浄化限度を超えて汚染され、自然の森や干潟が限度を超えて破壊されれば、自然生態系は崩壊に向かって自己強化型の悪循環サイクルに入っていく。持続可能な社会とは存在しないユートピアではなく、生物が生存していくための基本条件を満たしている社会である。

現在、私たちを取り巻く環境は悪化し、資源は枯渇していく一方である。この状況は漏斗の壁がだんだん狭まっていくのに似ている。近視

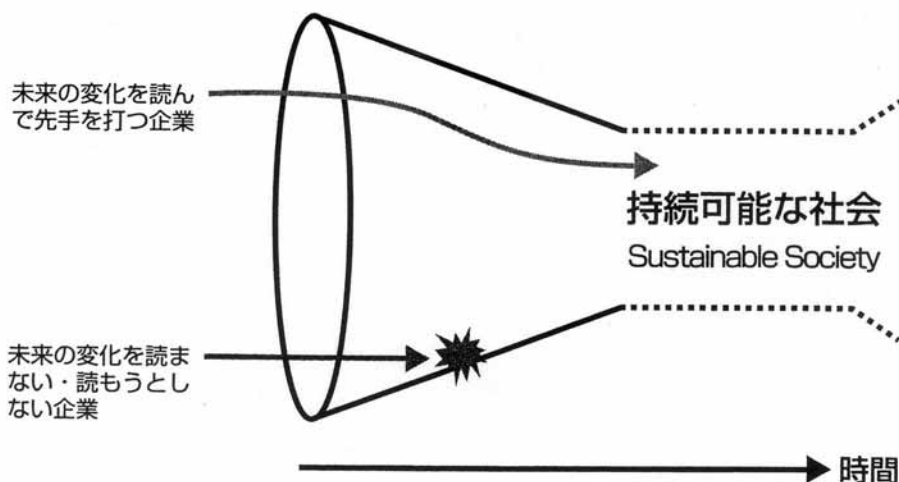
眼的な経営は漏斗の壁にぶつかり、自滅するか軌道修正のために多大なコストを払わなければならない。一方で将来の変化を読んで先手を打つ企業は環境投資、技術開発に力をいれる。事例としてよく挙げられるのがGMに代表されるアメリカ車とトヨタやホンダ等の日本車である。私たちは長期的視点に立ち、将来的には自然の回復力を取り戻して漏斗の壁を広げ、壁が狭まっていく悪循環を円筒型の安定した循環に変えなければならない。

(2) ポーター仮説～「環境規制は企業競争力を高める」

環境保全を重視すると経済の活力を削ぐ、すなわち環境保全と経済発展は二律背反の関係にあるという通説がある。1970年代から80年代にかけての日本企業、とくに自動車業界が技術革新にしのぎを削って世界一厳しい日本の自動車排気ガス規制をのりきり、その後の円高進行にもかかわらず、世界に冠たる技術立国として成功した事例をもとにこの通説を批判したのが『競争の戦略』で知られるハーバード大学教授のM.E.ポーターである。彼によると、「環

境保全には必ず費用が生じるという固定概念は、規制する側も産業界も一歩も譲らないという自己完結型の硬直状態をもたらす」ものであり、エンド・オブ・パイプの汚染対策から資源生産性を向上させることで廃棄物(汚染物質)を減らすイノベーシ

図表4 漏斗(ファネル)の壁に向かって私たちがいる社会



出典: 高見幸子『日本再生のルールブックーナチュラル・ステップと持続可能な社会ー』p8

ョン(技術革新)の促進が競争力強化につながると説く(注)。前述したシステム思考の視点からみると、現実の市場は動的で常に変化しており、創造的破壊と呼ばれるイノベーションによって発展がもたらされる。競争優位とは、制約をチャンスに変える力のことであり、適正に設計された環境規制はイノベーションの創出を促進する。すなわち、資源生産性を高めるイノベーションは、環境改善効果と企業競争力向上効果をセットでもたらす。「グリーンはコスト」ではなく、「変革をもたらすビジネスチャンス」として理解されるべきだというのが最近の潮流である。

(注)マイケル・E・ポーター、クラス・V・リンド、京希伊子(訳)「環境規制は企業競争力を高める」、三橋規宏(監修)『よい環境規制は企業を強くする—ポーター教授の仮説を検証する—』(国連大学ゼロエミッションフォーラムブックレット、海象社、2008年、7~8頁)。

3. 持続可能な観光という発想～新公共交通システム導入の提案

旅行及び観光関連産業は、世界でもっとも多く所得と雇用を生み出している産業であり、交通、宿泊、お土産品の製造・販売からイベントやエンターテインメントにいたる多様な分野にまたがる裾野の広い産業である。所得水準が向上し、航空機などの交通手段がより早くより安価に提供され、マスコミやインターネット等を通じて情報がいきわたるにつれ、旅行・観光は大衆化され発展してきた。国際的な観光の発展は今後も促進され、旅行・観光産業は21世紀を代表する産業になるといっても過言ではない。

このような国際的潮流を背景に、いまや沖縄を代表する産業に成長した観光産業であるが、国際競争力を高めていくためにも不断の改革が欠かせない。前節において、イノベーション

が環境改善と経済発展を両輪とする社会発展のエンジンとなることをみたが、観光産業にあってもイノベーションは不可欠である。イノベーション(技術革新)とは、単に工業技術(ハード面)だけではなく、経営・社会技術(ソフト面)をも含むものだからである。観光においては、大規模観光施設の管理から顧客満足や従業員満足といった不可視的な部分に関するものまで多様であり、一企業の範疇を超えた観光地づくりとその運営というまちづくりにまで関わる。観光地の発展は住民生活の向上と表裏一体であり、観光客のみを対象とする租界をつくることではない。観光立国宣言にあるように、「住んで好し」こそ「訪れて好し」の観光地形成こそ観光立国沖縄がめざす方向だといえる。

3-1 持続可能な観光～環境、観光(経済)、社会のwin-win-winな発展

きれいな海や山河、美しい田園風景、自然景観と調和したまちは、住んでいる人にとって快適であるだけでなく、そこに住んでいる人々が誇りをもち、健康な生活をすることで観光資源になる。観光資源は自然景観だけでなく、歴史的な建造物や無形の伝統文化はもちろんのこと、地域の産業や現在進行中のライフスタイル、生活意識をも包括する。

1992年のリオサミット(環境と開発に関する国連会議、UNCED)において、持続可能な発展に向けての行動計画である『アジェンダ21』が採択された。その中で、観光は持続可能な発展を達成するために積極的に貢献できる経済分野の一つとして位置づけられている。観光産業は、適切に計画され管理されるなら、自然環境の保護と改善、そして地域の多様な文化の保全に役立つ。持続可能な観光は、自然環境や地

域文化にかかる負荷を低く抑えつつ、所得と雇用を生み出し、自然生態系を保全することができる。

世界観光機関(UNWTO)では、貧困軽減等の国連の目標を達成するために、観光に関わるマーケティング、教育・訓練、技術協力、環境計画などの事業を行っている。UNWTOでは、持続可能な観光Sustainable tourismを経済的、自然生態的、社会的発展に貢献する産業と位置づけ、下記のように定義している。

持続可能性原則は観光開発の自然環境的側面、経済的側面、社会文化的側面に関与するものであり、長期的な持続可能性を保証するためには、これら3つの側面において持続可能性の適切なバランスが保たれなければならない。持続可能な観光の発展に関するガイドラインと経営は、マストツーリズムから多様なニッチ観光にいたるまで、すべての目的地におけるすべての観光に適用可能である。このため、持続可能な観光は、下記の点に留意すべきである。

- (1)生態系を維持して自然遺産と生物多様性を保全し、観光開発の鍵となる環境資源の最適な使用を図る。
- (2)地域の文化遺産と伝統を保持して異文化間の理解と寛容に努め、受入国における社会・文化的価値を尊重する。
- (3)安定した雇用と収入を確保する機会と社会的サービスを含めて受入国の貧困軽減に貢献し、すべての関係者に社会・経済的な利益をもたらすような実現性のある長期的な経済運営を確保する。

(UNWTO, 2004)

出典：伊波美智子「ナチュラル・ステップとスウェーデンの持続可能な観光」琉球大学法文学部『観光科学』Vol. 1, 2007, 36頁。

持続可能な観光を推進するには、観光関連の企業や行政だけでなく、環境や都市計画に関わる国及び地方自治体、地域住民の幅広い協力関係と合意形成が必要である。また、サステナビリティ(持続可能性)とは継続的なプロセスであり、事態は常に変化していることを念頭において、システム思考に基づく総合的かつ長期的な視野に立って、計画、行動、評価のプロセスを踏まえつつ、観光客に対しては高い満足を提供し、サステナビリティに関する知識を深め、持続可能な観光行動を奨励するものであることが期待される。

3-2 新公共交通システムの提案

スイスアルプスのマッターホルンを望む麓の町ツェルマットやドイツのフライブルグ市等の例にみるまでもなく、環境意識の高い市民がつくりあげる生活満足度の高いクリーンなまち自体が観光資源となる時代である。平和学習、伝統文化の学習と並んで沖縄の自然を教材にした環境学習は魅力的な沖縄観光の目玉になる素材である。低炭素社会をめざして新公共交通システムを導入することは、地域住民の生活向上と産業振興にも相乗効果をもたらす。

沖縄県は総人口138万人(2009年9月1日現在推計)のうち、約126万人(約91%)が沖縄本島に住んでいる。また、読谷村及びうるま市以南には17の市町村があって総人口は114万人に達し、実質的に100万都市を形成している。これら定住人口に観光・商用・その他を含めた来島者や米軍人・軍属を含めた人口が狭い地域を移動しているが、公共交通が整備されていないために自動車依存度が高い。ここでも、ミクロにおける交通利便生の追求が交通渋滞

による時間的・経済的損失、非効率的な土地利用、都市景観の悪化、CO2排出量増大による健康被害・大気汚染といったマクロにおける不利益をもたらすという合成の誤謬が生じている。結果的に、沖縄のCO2排出量の伸びは全国1高く、慢性的な交通渋滞による経済的な損失も大きい。車の購入・維持が家計にける負担も重く、政治の貧困といわざるを得ない状況がある。

本稿で提案する新公共交通システムは、欧米で進められているトラム、自転車、電気バスの導入を軸にした都市交通システムをモデルとしており、CO2削減（環境の側面）、公共交通手段の整備による生活利便性の向上（生活の側面）、及び観光地モデルづくりによる地域活性化（経済の側面）のwin-win-winの関係をつくり出すことを目的としている。新公共交通システムの詳細は、それなりの時間とスタッフを投じて調査すべきプロジェクトであり、ここではその必要性を述べるにとどめるが、前述したナチュラル・ステップの分析枠組みにより、この事業の有効性を検証してみたい。

- ①システム条件1（生物圏の中で地殻から掘り出した物質の濃度を増やし続けてはならない）：この事業を達成することにより、車の使用が減ればガソリン消費、すなわち化石燃料の使用を減らすことができる。
- ②システム条件2（生物圏の中で、人工的に製造した物質の濃度を増やし続けてはならない）：車からの排出ガスにはCO2の他、硫黄酸化物や窒素酸化物などの化学物質が含まれているが、これらの化学物質の排出も同時に減らすことができる。
- ③システム条件3（資源の循環と多様性を支える物理的基盤を破壊し続けてはならない）：

車の増加による道路や駐車場の需要、車でのアクセスを想定した開発等により、地表のコンクリート化が進んでいる。大規模な埋立事業は車社会の進展とセットである。公共交通システムを整備することにより、コンパクトなまちづくりをすすめることができる。

- ④システム条件4（効率的で公平な資源の利用）：土地は有限の資源であり、食料生産や生活をリフレッシュする空間を確保するためにも有効に使わなければならない。車を減らすことで駐車場として占拠されている土地は有効に活用され、都市景観の向上に役立てることができる。

おわりに～パラダイムの転換

以上、本稿では、バックキャストिंगの発想、エコノミーの発想、そして持続可能な観光の発想という3つの視点から新公共交通システムの導入に向けての理論構成を行った。それは、経済合理性の理論枠組みに囚われたパラダイム（思考枠組）の転換を促すためである。そこでキーワードとなるのがサステナビリティ（持続可能性）という言葉である。

バックキャストिंगの発想は、現在の延長線上に将来の姿を描くのではなく、望ましい社会の姿（持続可能な社会）から発想することを求める。この発想は、スポーツマンが勝利をイメージしてトレーニングに励む方法に似ている。他方、バックキャストिंगには科学的・合理的な発想がみられる。あたかも科学的な実験を行うように条件を規定して思考実験を行い、社会実験に臨む演繹的手法による論理である。

エコノミーの発想は、20世紀の初頭にJ.M.

ケインズがマクロ経済学理論をうちたてたように、社会にとって何が利益であるか目標を定めて政策をつくる発想である。ケインズの時代には自然が公共財として認識されていなかったが、価値は時代を反映する。人口規模も経済規模も格段に大きくなったが、地球の大きさも資源量も変わらない(むしろ劣化している)21世紀に生きる私たちにとって、自然が与える恩恵を経済社会的に評価することは理に適っている。

最後に、持続可能な観光という視点から、自転車、トラム、電気バス等を取り入れた新公共交通システムを新たな観光資源として位置づけるという提案を行った。本稿ではこの点に関する論考は十分ではなく、改めて寄稿したいと考えている。幸い、沖縄経済同友会が、地域経済活性化のために公共交通機関を整備する提言をしている。(沖縄経済同友会／地域・経済活性化委員会、『公共交通の活性化に向け

て(LRT等次世代型公共交通機関の導入)―地域経済の活性化のために―提言』)。同提言には根拠となる統計データや海外事例が紹介されているので、関心のある方にはご一読をお薦めしたい。

本稿をまとめるにあたって理論構築の基礎となったのは、環境先進国として高く評価されている北欧社会の発想である。そこでは、個人の利益と社会の利益を調整する社会的方法として北欧民主主義の伝統がある。北欧民主主義は日本で解釈されているように多数決の論理によるものではなく、弱者の権利を尊重する。長く米軍の支配下にあつて、軍事的な配慮が住民の利益に優先する施策がとられてきたが、新公共交通システムの導入は沖縄県民自らが提言し、実行するアクションプログラムとして位置づけられて然るべきものとする。

参考文献等

1. 沖縄経済同友会／地域・経済活性化委員会「公共交通の活性化に向けて(LRT等次世代型公共交通機関の導入)―地域経済の活性化のために―提言」平成21年10月。(http://www.okidouyukai.jp/)
2. カール・ヘンリク・ロベール、市川俊男(訳)『ナチュラル・ステップ／スウェーデンにおける人と企業の環境教育』新評論、1996年。
3. カール・ヘンリク・ロベール、高見幸子(訳)『ナチュラル・チャレンジ／明日の市場の勝者となるために』、新評論、1998年。
4. サラ・ジェームズ&トルビョーン・ラーティ、高見幸子(監訳)、伊波美智子(解説)『スウェーデンの持続可能なまちづくり／ナチュラル・ステップが導くコミュニティ改革』、新評論、2006年。
5. 高見幸子『日本再生のルールブッカー―ナチュラル・ステップと持続可能な社会―』海象社、2003年。
6. トーマス・フリードマン、伏見威元蕃(訳)『グリーン革命(下)』日本経済新聞出版社、2009年。
7. 三橋規宏(監修)『よい環境規制は企業を強くする―ポーター教授の仮説を検証する―』(国連大学ゼロエミッションフォーラムブックレット、海象社、2008年)
8. Karl-Henrik Robert and others, *Strategic Leadership Towards Sustainability*, 2005.

りゅうぎん

ドリームジャンボ宝くじ付き

定期預金

預けて夢も招きタイ!!

取扱期間

7月27日(月) ~ 11月6日(金)

平成21年

※お振替額(150億円)に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。

預入金額 100万円につき、
ドリームジャンボ宝くじを
5枚プレゼント!!
※バラまたは連番をお選びいただけます。

りゅうぎん ドリームジャンボ宝くじ付き定期預金 商品概要

取扱期間	平成21年7月27日(月)～平成21年11月6日(金) ※お振替額(150億円)に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。
対象者	個人のお客さま
対象預金	スーパー定期1年もの
預入金額	100万円以上 1円単位(上限はございません)
預入金利	店頭表示金利 ・「ポイントサービス」(100ポイント以上)の金利優遇は、対象外となります。
預入方法	店頭での取り扱いとなります。 ・ATMやインターネットバンキングでのお預け入れは対象外となります。 ・証書式・通帳式(総合口座含む)いずれも可能です。

取扱店	全営業店
対象宝くじ	ドリームジャンボ宝くじ(平成22年5月中旬発売予定)
宝くじの枚数	お預け入れ金額100万円につき宝くじ5枚を贈呈
宝くじの種類	バラまたは連番をお選びいただけます。
お届け時期	平成22年5月末
お届け方法	銀行振出のご住所に簡易書留郵便にてお届けいたします。 転居先不明・ご不在などにより宝くじをお届けできず、当行へ返送となった場合は無効となる場合があります。
基準日	基準日(平成22年3月31日)現在に本定期預金の残高があるお客さまが対象となります。
その他	・本商品は、預金保険の対象であり、同保険の範囲内で保護されます。

詳しくはお近くの窓口が下記のフリーコール(携帯・PHS OK)へどうぞ
0120-19-8689
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

ホームページは
琉球銀行 検索
平成21年7月27日現在

「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

【各種セミナーの開催による情報等の提供】

1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】¹

1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

【その他のサービス】

融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

■ お問い合わせ ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行営業統括部金融サービス室内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 臼井、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブレポート

りゅうぎんビジネスクラブ主催「経営者層対象セミナー」を開催しました



りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫)では、平成21年9月24日(木)に沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザにて、若松孝彦氏((株)タナベ経営専務取締役)を講師に招き、「大混迷期に打ち勝つ戦略～沖縄県内企業への提言～」と題し経営者向けのセミナーを開催致しました。

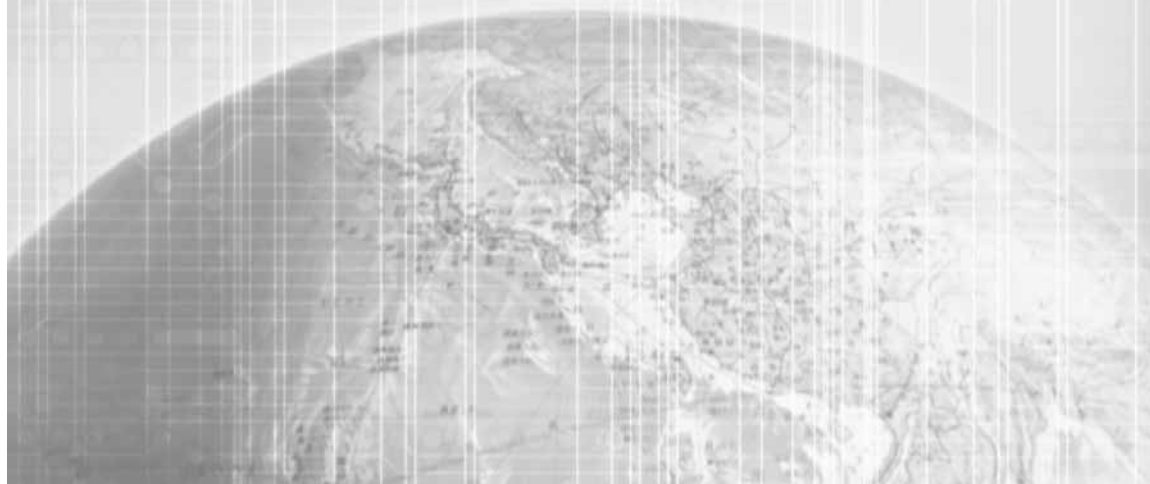
一を開催致しました。

セミナーでは、自社の決算書をきちんと把握し現実を直視する事の重要性や、戦略に基づき不採算事業を「捨てる」決断の必要性など、不況を乗り越える戦略のポイントや経営者が持つべき視点等を、事例を交え解りやすく解説して頂きました。

講演終了後のワークショップでは、自社の状況をチェックシートに記載しながら講師に質問する参加者も多く見受けられ、来場されたお客様の熱意の高さが感じられるセミナーとなりました。

りゅうぎんビジネスクラブでは、今後も各種セミナーや相談会の開催等を通して、会員の皆様に有益な情報をご提供して参ります。

営業統括部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 臼井・真栄城



産業クラスター計画 OKINAWA型産業振興プロジェクト

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

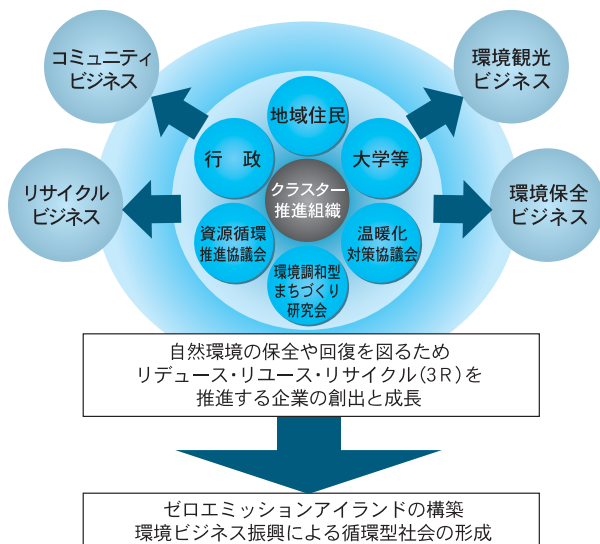
内閣府沖縄総合事務局では、経済産業省が推進する「産業クラスター※計画」の沖縄地域における取組である「OKINAWA型産業振興プロジェクト(以下、「本プロジェクト」という。)」を展開しています。本プロジェクトの環境関連産業部会では、会員企業を対象にネットワークの構築、販路拡大に向けた取組支援、他地域の産業クラスターとの広域連携、ビジネスマッチング等を通して新事業創出を支援しています。

本号では、環境関連産業部会の最近の活動内容についてご紹介します。

ゼロエミッションアイランドの構築を目指して

*クラスター:本来「ぶどうの房」を意味しますが、転じて「群」や「集団」を意味する言葉として用いられます。

<環境クラスター・活動イメージ>



平成21年度環境関連産業部会の活動状況

1 環境関連産業部会幹事会

今年度の第1回環境関連産業部会の幹事会(幹事長:(株)トリム 新城社長、於:内閣府沖縄総合事務局)が6月16日に開催されました。まず、

同部会の体制についてですが、昨年度までリサイクルビジネス分野の拠点組織だった沖縄県資源循環推進協議会(事務局:(社)沖縄県産業廃棄物協会)の機能を本プロジェクト推進組織(事務局:(株)沖縄TLO)が取込み、より密接に連携・協働した活動を推進していくこととしています。また、NPO法人沖縄県環境管理技術センターが支援会員、更に当部会幹事として参画し、マテリアルフローコスト会計(MFCA)やサプライチェーン省資源促進事業など、環境に配慮した経営を支援することができる体制となりました。

今回の幹事会は、環境関連会員企業が一堂に会するものとなり、冒頭、新城幹事長から「これからは“環境”が、今後、企業が伸びていくためのキーワードである。今年度の活動はもう1歩踏み込んでビジネスにつながるきっかけとなるものにしたい」と挨拶がありました。ネットワーク事務局からは中核的研究会の設置、環境ビジネスフォーラムの開催、販路開拓支援、情報

提供事業などの平成21年度活動計画の説明があり、会員企業からは活動内容に対する要望等活発な意見交換が行われました。



第1回環境関連産業部会幹事会

2 NEW環境展2009

NEW環境展2009(於:東京ビッグサイト)が、平成21年5月26日～5月29日の4日間、「守ろう地球 創ろう共生社会」をテーマに開催されました。近年は企業の社会的責任が問われる時代に入り、環境との共生を無視しては企業の存続すら危ぶまれる時代になりました。また持続可能な循環型社会の構築に向け環境汚染問題や地球温暖化問題の解決は避けて通れない課題です。とりわけ資源有効利用や多様な新エネルギーの活用は、これらの課題解決に向けた重要な取組です。

NEW環境展は、各種課題に対応する様々な環境技術・サービスを一同に展示・情報発信することにより環境保全への啓発を行い、国民生活の安定と環境関連産業の発展を目的として開催されています。

本プロジェクトからも会員企業が出展し、環境関連マーケットの動向の把握とマッチングのための製品PRを行いました。



環境展出展会員企業①:(株)トリム



環境展出展会員企業②:(有)海人工房ヒューマン

3 沖縄県内環境配慮製品展示会

毎年6月が「環境月間」であることから、6月1日から5日にかけて内閣府沖縄総合事務局の行政情報プラザにおいて沖縄県内で製造する環境配慮製品の展示会を行いました。

展示会には14社の会員企業が出展し、環境に



行政情報プラザでの展示会①

やさしい製品・技術・サービスや市民活動などを一般来庁者を始め、関係行政機関、当局職員へPRする機会となりました。

早速、当局が入居する那覇第二地方合同庁舎においても、本展示会で展示された断熱性にすぐれた製品を利用できないか、検討されているところです。



行政情報プラザでの展示会②



行政情報プラザでの展示会③

4 中核的研究会

(1) 環金武湾地域低炭素社会プロジェクト研究会

「バイオマス利活用による低炭素実証モデルの開発手法」をテーマとして(株)ヤンマー沖縄、(株)アースノートの共同による環金武湾地域低炭素社会プロジェクト研究会が開催されました。本研究会は、金武町地域にあるバイオマス資源(畜産糞など)を活用して二酸化炭素排

出量を削減する社会システムの実証を検討するものです。

研究会の中では、専門家としてNPO法人バイオガスシステム研究会の亀岡理事長をお招きし、バイオマス事業の成功事例の概要をご説明いただきました。また(株)ヤンマー沖縄から金武町におけるバイオマスタウン構想(※)と関連付けた実証モデルの提案があり、それらに係る意見交換を行いました。

* バイオマスタウン構想:域内において広く地域の関係者の連携の下、バイオマスの発生から利用までが効率的なプロセスで結ばれた総合的利活用システムが構築され、安定的かつ適正なバイオマス利活用が行われることを目指し、市町村等が作成する構想のこと。



環金武湾地域低炭素社会プロジェクト研究会の様子

(2) 資源循環推進研究会

「機能性炭化装置の現状把握と開発手法」をテーマに(有)レキオス循環資源開発、(株)沖縄ゼネラルテクノロジーによる資源循環推進研究会を開催しました。研究会では、産業廃棄物である製紙スラッジをマテリアルリサイクル資材として「機能性炭化質帯」にするための安定した物質及び生産性の実証装置を開発することについて検討を行いました。

専門家としてお招きした柴田技術事務所の柴田秀夫氏からペーパースラッジ炭化設備の

開発に係る状況と提案を受け、実証装置の課題等について意見交換を行いました。

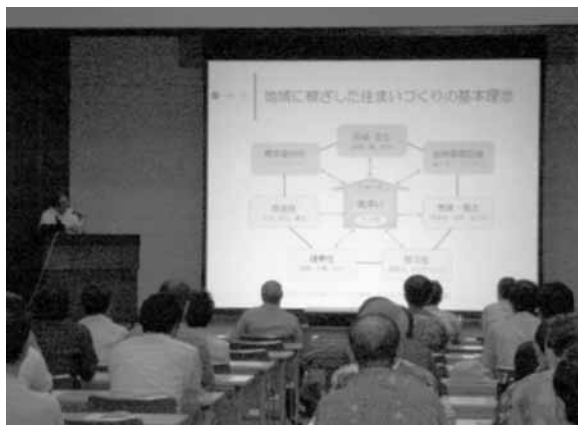


資源循環推進研究会の様子

5 第22回環境ビジネスフォーラム

9月5日、建設業界や環境・ものづくり関係者を対象に、「沖縄の気候特性に適したエコハウス」と題して第22回環境ビジネスフォーラム(於：沖縄産業支援センター)が開催されました。近年、住環境分野での取組としてエコハウス(環境負荷の低減を目指した環境共生型住宅)が注目を集めており、設計・建材・施工方法など様々な分野から提案がなされています。

フォーラムでは、(財)日本建築総合試験所の小南環境試験室長から「沖縄に優しい室内空間を創る」と題してご講演いただきました。また、



フォーラム会場の様子

講演の後、省エネ性を高める独自の遮熱・断熱施工法などをもつ会員企業2社((株)伊是名ブロック、S Tルーフ(株))からプレゼンテーションが行われ、エコハウスへの活用をアピールしました。

おわりに

本プロジェクトでは、企業が取り組む環境問題の解決、及び経済発展を両立した形で実現するため、参加企業が自主的に取り組む環境への対応(環境に配慮した企業経営や環境ビジネスの育成等)について引き続き、支援してまいります。

入会に関するお問い合わせは、
下記ネットワーク事務局までお問合せ下さい。



産業クラスター計画
<http://www.cluster.gr.jp/>



OKINAWA型産業振興プロジェクト
会員募集中!!
経済産業省・内閣府沖縄総合事務局経済産業部

お問い合わせ

■OKINAWA型産業振興プロジェクト推進
ネットワーク事務局
サブクラスターマネージャー(今井俊二・宇都宮義文)
TEL:098-894-7651



今井 SCM



宇都宮 SCM

■本プロジェクト全般について
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 企画振興課(太田、大城、村山)
TEL:098-866-1727

<http://www.okinawa-cluster.jp/>

特集

沖縄県内における 2008-09年シーズンの bjリーグ

経済効果

— 経済効果は約16億2,500万円 —

要旨

- 日本プロバスケットボール(bjリーグ)の「琉球ゴールデンキングス」は、参戦2年目となる2008-09年シーズン(昨シーズン)に見事、日本一に輝いた。沖縄県内のプロスポーツチームとしては初めての全国制覇となる。
- 08-09年シーズンは県内で26試合が開催され、県内における観客数(プレイオフ含む)は約6万7,100人と前年より約2万4,600人増となった。そのうち県外からの観客数は約6,000人と前年より約1,000人増となった。
- 波及効果を含めた経済効果について沖縄県の産業連関表により試算した結果、08-09年シーズンの経済効果は約16億2,500万円となった。これは直接支出額11億700万円の約1.5倍の波及効果とな

っている。

- 経済効果16億2,500万円を業種別にみると、製造業の2億5,100万円が最も多く、次いで商業の2億3,900万円、金融・保険・不動産の1億8,100万円、その他対個人サービス1億5,900万円などとなっている。
- 08-09年シーズンの経済効果は、07-08年シーズンの経済効果7億8,400万円の約2.1倍となった。増加要因として、開幕当初より快進撃を続け優勝したことや参戦2シーズン目ということで県民に浸透してきたことにより、観客が増加したことなどが挙げられる。
- bjリーグはこれらの経済効果のほかに青少年の健全育成に寄与するなど地域活性化に貢献している。今後、多くの県民の応援が、県内におけるプロスポーツチームの発展につながっていくものと考えられる。

1. はじめに

日本プロバスケットボール(bjリーグ)の「琉球ゴールデンキングス」は、参戦2年目となる2008-09年シーズン(昨シーズン)に見事、日本一に輝いた。沖縄県内のプロスポーツチームとしては初めての全国制覇であり、多くの県民に夢と希望を与えた。当社では、本県のプロスポーツの発展やスポーツコンベンションとしての取り組みを応援していること、前年に引き続き同リーグの08-09年シーズンの沖縄県内における経済効果について試算した。

2. 2008-09年シーズンの概要

2008-09年シーズンは08年10月から09年5月にかけて開催され、52試合が行われた。そのうち琉球ゴールデンキングスのホームゲーム(県内での試合)は、26試合であった。琉球ゴールデンキングスは開幕当初より快進撃を続け、シーズン中の成績は41勝11敗の勝率7割8分8厘とリーグ最高勝率を樹立し、イースタン・カンファレンスで1位となった。その後、進出したプレイオフを勝ち進み、見事、日本一に輝いた。

県内での試合における観客数(プレイオフも含む)は、約6万7,100人と前シーズンの観客数約4万2,500人を2万4,600人上回った。そのうち県外からの観客数は約6,000人と07-08年シーズンを約1,000人上回った。増



試合の様子

加要因として琉球ゴールデンキングスの快進撃により注目度が大きく高まったことや参戦2シーズン目ということで県民に地元チームである琉球ゴールデンキングスの存在が浸透してきたことなどが挙げられる。

また、優勝したことにより県内でアジアシリーズも開催され、韓国、台湾のチームとの対戦も行われた。

3. 2008-09年シーズンの経済効果の試算

(1) 直接支出額

経済効果の試算にあたって、まず、県内及び県外からの観客・選手による宿泊や飲食、交通費、娯楽レジャー、グッズ購入、優勝記念セールなどの直接支出額(消費額)を推計する。その他の支出として会場設営のための費用や広告費など興行関連の支出やチーム運営のための支出がある。これらの支出額を合計すると11億700万円となる。

(2) 経済効果の試算

ここで、(1)で得られた直接支出額を産業別需要項目に区分し、沖縄県産業連関表を用いて県内各産業への波及効果も含めた経済効果を算出する。

まず、県内の産業全体の自給率は100%ではないため、(1)で求めた直接支出額に県内での自給率を掛けて算出した額が9億7,600万円となり、これが直接効果となる。

次に直接効果である宿泊費、飲食費、交通費、会場設営費などが県内で支出されると、当該産業だけでなく、こうした産業に原材料、サ

ービス等を提供している産業への売上増加へと波及していく。これを1次間接波及効果といい、これが3億6,400万円となる。

さらに直接効果、1次間接波及効果のように各産業へ波及した効果は雇用者の所得へと結びつき、これらの雇用者の所得が消費へと繋がり、消費を通して各産業の生産を増加させていく。これを2次間接波及効果といい、これが2億8,600万円となる。

これらの直接効果、1次間接波及効果、2次間接波及効果であるそれぞれの生産誘発額を合計したものが、16億2,500万円となり、これが沖縄県内におけるbjリーグの2008-09年シーズンの経済効果となる。また、これらの効果のうち、原材料やサービス等の仕入れを除いた分が粗付加価値(9億7,000万円)となり、この中で雇用者へ支払った賃金等が雇用者所得(4億7,100万円)となる(図表1)。

08-09年シーズンの経済効果16億2,500万円は、07-08年シーズンの経済効果7億



応援の様子

図表1 産業連関分析による経済効果の試算結果

	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者所得 誘発額 (百万円)
直接効果	976	567	309
1次間接波及効果	364	217	86
2次間接波及効果	286	185	77
総合効果	1,625	970	471
直接支出額 (波及効果)	1,107 (1.5倍) = 総合効果/直接支出額		

- (注) 1. 直接効果は、直接の支出(消費等)による効果(県内での自給率を掛けて算出)。
 2. 1次間接波及効果は、原材料を他の産業から購入することによって起こる波及効果。
 3. 2次間接波及効果は、直接効果、1次間接波及効果によって生み出された雇用者所得の増加が個人消費の拡大を通して再び生産を誘発する効果。
 4. 生産誘発額は、直接支出の増加により誘発された各部門の生産額の合計。
 5. 付加価値は、誘発された生産額の中に占める粗付加価値(雇用者所得と営業余剰)。

8,400万円の約2.1倍となった。増加要因として、前述したように開幕当初より快進撃を続けたことや参戦2シーズン目ということで県民に浸透してきたこと、試合数の増加による観客増、優勝記念セールの効果などが挙げられる。

(3) 産業別の波及効果

本件の経済効果である生産誘発額16億2,500万円を産業別にみると、製造業(土産品や食料品を中心とした製造業)の2億5,100万円が最も大きく、次いで商業の2億3,900万円(お土産、飲食の購入や優勝セール等)、金融・

保険・不動産の1億8,100万円、その他対個人サービス1億5,900万円、飲食店1億5,100万円、宿泊業1億4,900万円などとなっている(図表2)。

4. その他の効果等について

まず、琉球ゴールデンキングスは開幕当初より快進撃を続け優勝したことから、多くの県民に夢と希望を与えた。また、優勝したことにより各メディアへ琉球ゴールデンキングスの活躍が掲載されるなどPR効果も大きいものとみられる。

そのほかに、選手による小中学校の訪問やバスケットボールスクールの開催など地域の子ども達への健全育成に引き続き寄与したほか、公開練習の開催、地域

図表2 産業連関分析による産業別経済効果の試算結果

産 業 区 分	生産誘発額 (百万円)	粗付加価値 誘 発 額 (百万円)	雇用者所得 誘 発 額 (百万円)
製 造 業	251	99	38
商 業	239	169	120
金 融・保 険・不 動 産	181	146	21
その他対個人サービス	159	109	48
飲 食 店	151	69	43
宿 泊 業	149	76	42
そ の 他	265	160	92
合 計	1,625	970	471

イベントへの出演など地域活性化へも貢献している。

今後、bjリーグはスポーツコンベンションとして沖縄県の観光などの地域振興に引き続き貢献していくものと期待されており、併せて多くの県民の応援が県内におけるプロスポーツチームの発展につながっていくものと考えられる。



小学生対象のバスケスクール

【参照】：琉球ゴールデンキングスの今シーズンのホーム(沖縄県内)での試合日程

日程		開始	対戦チーム		会場
2009年 10月	10 (土)	19:00		大阪エヴェッサ	沖縄コンベンションセンター
	11 (日)	14:00			
	17 (土)	19:00		滋賀レイクスターズ	那覇市民体育館
	18 (日)	14:00			
		31 (土)	19:00		京都ハンナリーズ
	1 (日)	14:00			
11月	21 (土)	19:00		大阪エヴェッサ	沖縄コンベンションセンター
	22 (日)	14:00			
	12月	12 (土)	19:00		大分ヒートデビルズ
13 (日)		14:00			
2010年 1月	2 (土)	19:00		埼玉ブロンコス	那覇市民体育館
	3 (日)	14:00			
2月	6 (土)	19:00		ライジング福岡	沖縄コンベンションセンター
	7 (日)	14:00			
	20 (土)	19:00		新潟アルビレックスBB	うるま市具志川総合体育館
	21 (日)	14:00			
3月	6 (土)	19:00		浜松・東三河フェニックス	沖縄コンベンションセンター
	7 (日)	14:00			
	13 (土)	19:00		高松ファイブアローズ	21世紀の森体育館
	14 (日)	14:00			
		27 (土)	19:00		大分ヒートデビルズ
	28 (日)	16:00			
4月	10 (土)	19:00		ライジング福岡	沖縄コンベンションセンター
	11 (日)	16:00			
	24 (土)	19:00		高松ファイブアローズ	那覇市民体育館
	25 (日)	19:00			

【補注】:本調査で使用した産業連関表について

今回の調査では、県が作成した2000年産業連関表を用いた。産業部門数で表示する部門表は産業分類75部門表をベースにしたが、75部門表では「宿泊業」や「飲食店」、「航空輸送」、「陸運」、「海運」、「貸自動車業」等の部門が明示されていないので、これらの産業部門については、基本表(514行×402列)から該当する業種を抽出、統合して産業連関表の中に明示した。分析に際しては、今回の分析において多少統合しても不都合がない部門を当社で統合し、41部門表に組み替えて使用した。

また、産業連関表における各産業部門の自給率は、県内需要(=県内居住者の需要)に対する自給率であるため、移輸出(=非居住者の需要)は対象外となる。このため、統計上、移輸出である「県外からの滞在者の支出(=非居住者の需要)」の経済効果を試算

する際に、そのままの自給率を用いると不都合が生じる。例えば、宿泊業の自給率は、県内居住者の宿泊需要(県外旅行等を含む)のうち県内宿泊部門を利用した割合を意味するが、県内居住者の場合、県外宿泊の支出額が県内宿泊の支出額より大きいため、県内宿泊業の自給率は極めて低くなる。しかし、関連支出額の宿泊費や飲食費は全て県内で発生するため、こうした支出に対して県内での自給率が明らかに100%とみられる宿泊業、飲食店、などについては自給率を100%に設定し直して使用した。

なお、宿泊業は産業連関表の部門表では「旅館・その他の宿泊所」となっているが、ここでは「宿泊業」の呼称を用いる。また、産業連関表における商業部門は売上高ではなく商業マージン部分が計上され、運輸業も取扱高ではなく運輸マージン部分が計上されることに留意する必要がある。

生産誘発額を求める式は以下のとおりである。

$$X = [I - (I - \bar{M})A]^{-1} (I - \bar{M})F$$

X:各産業部門の財・サービスの生産額

I:単位行列

\bar{M} :県内需要に対する移輸入係数(対角行列)

A:投入係数(行列)、

$[]^{-1}$:逆行列

F:最終需要額(直接支出額)

※ X(生産額)が、F(最終需要額)に対応する生産誘発額となる

原材料価格高騰に対応する 緊急保証制度

中小企業・個人事業主の皆さまに対し、平成20年10月31日より緊急保証制度（沖縄県信用保証協会保証）がスタートしております。本制度は、原材料価格の高騰により経営環境が悪化し、必要事業資金の円滑な調達に支障をきたしている中小企業者に対し、その事業資金を供給し、中小企業者の事業発展に資することを目的としております。

!POINT!

- ◆対象業種が760の業種へ大幅に拡大しております。
 - ◆融資期間は、10年以内（据置期間2年以内）です。
 - ◆一般保証2億8,000万円（うち無担保8,000万円）に加え、別枠で2億8,000万円までご利用できます。（無担保額につきましては、8,000万円を超えるご利用も可能です。）
 - ◆保証料は0.8%で通常より優遇されています。
- ※本制度の見直しにより概要が異なってくる場合もございます。

運転資金も
10年以内可能!

手続きは
お済みですか？

詳しくは、お近くのりゆうぎん 窓口または下記のフリーコールへお問い合わせください。

ハローバンク
0120-19-8689

受付時間／月～金 9:00～17:00
（※銀行休業日を除く）

※審査の結果、ご希望にそえない場合もございます。

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(8月)

景気は、後退している

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売販売額が前年を上回る

8月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が減少したことなどから引き続き前年を下回り、全店でも前年を下回った。新車販売は小型乗用車などの増加から前年を上回った。電気製品卸売はエコポイント効果により引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県は増加したものの、市町村が減少したことからほぼ同水準となった。県内主要建設会社の受注額は、前年の反動により引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、生コン、セメント、木材

は増加したものの、鋼材は引き続き前年を下回った。入域観光客数は、9月の大型連休へ国内客がシフトしたことなどから前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連と建設関連は弱含み、観光関連は弱いことから、県内景気は後退している。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が後にずれたことに伴い中元ギフトが増加したことなどから食料品が増加したものの、主力である衣料品は減少していることなどから、13カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、旧盆時期の後ずれに伴い期間中の旧盆用食材が減少したことにより、食料品が減少したことなどから7カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは、2カ月ぶりに前年を下回った。新車販売は、普通乗用車や小型乗用車などが増加したことなどから15カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果により2カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県発注工事が増加したものの、市町村発注工事の減少などからほぼ同水準となった。県内主要建設会社の受注額は、前年の反動増などにより3カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、生コンは2カ月連続で前年を上回り、セメントは5カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は、単価の低下要因などから7カ月連続で前年を下回った。木材は前年の水準が低かったことによる反動などから26カ月ぶりに前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は2カ月ぶりに前年を下回った。国内客は旅行需要が9月の大型連休にシフトしたことなどから前年を下回った。外国客はクルーズ船の寄港増加などから前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内は上昇したが、リゾートが低下し13カ月連続で前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し10カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は9カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに前年を下回った。

雇用関連

新規求人数(7月)は前年同月比12.5%減となり6カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.27倍と前月より0.01ポイント低下した。完全失業率は6.6%と前年同月より1.3ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落したことから、前年同月比1.4%下落し4カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月より3件減少し、負債総額は29億2,200万円となり前年同月比58.0%の減少となった。

りゅうぎん調査(2009年8月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2009.6-2009.8)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 6.4	▲ 10.9
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 3.3	▲ 2.7
(3)スーパー(全店)(金額)	▲ 1.2	▲ 0.1
(4)新車販売(台数)	5.7	▲ 11.6
(5)電気製品卸売(金額)	15.3	5.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 0.5	4.4
(2)建築着工床面積(m ²)	(7月) ▲ 29.3	(5-7月) ▲ 11.5
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(7月) ▲ 8.6	(5-7月) 2.2
(4)建設受注額(金額)	16.2	33.8
(5)セメント(トン数)	7.4	▲ 2.1
(6)生コン(m ³)	14.0	3.2
(7)鋼材(金額)	▲ 19.7	▲ 17.3
(8)木材(金額)	1.3	▲ 4.8
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	▲ 4.0	▲ 2.2
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 3.3 (実数) 80.9	(前年同期差) ▲ 4.1 (実数) 72.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 11.4	▲ 9.3
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 8.1	▲ 5.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 8.4	▲ 2.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 16.3	▲ 12.4
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(7月) ▲ 12.5	(5-7月) ▲ 14.2
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 0.27	(実数、5-7月) 0.27
(3)消費者物価指数(総合)	▲ 1.4	▲ 1.4
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 4.0
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 7.1	(5-7月) ▲ 6.7
(6)電力使用量(百万Kwh)	0.6	▲ 2.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

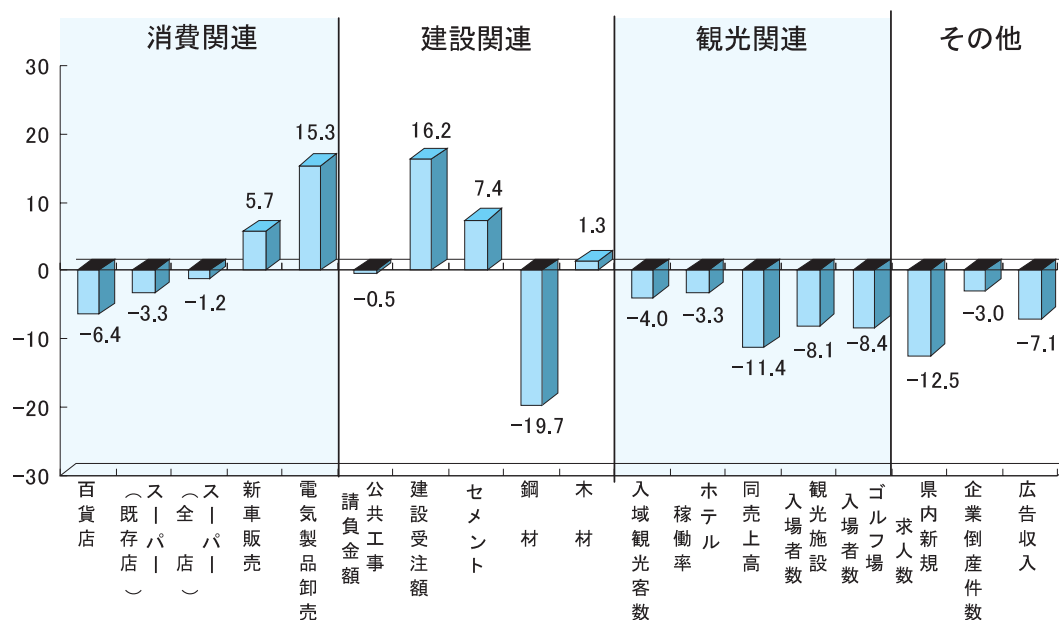
(注3) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

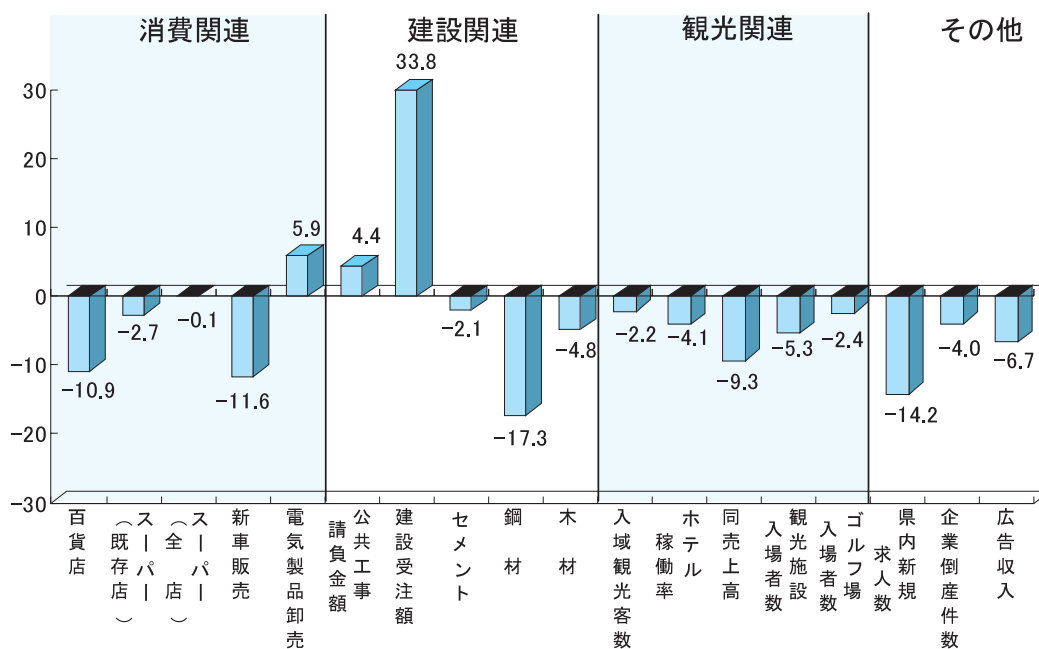
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2009年8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は09年7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

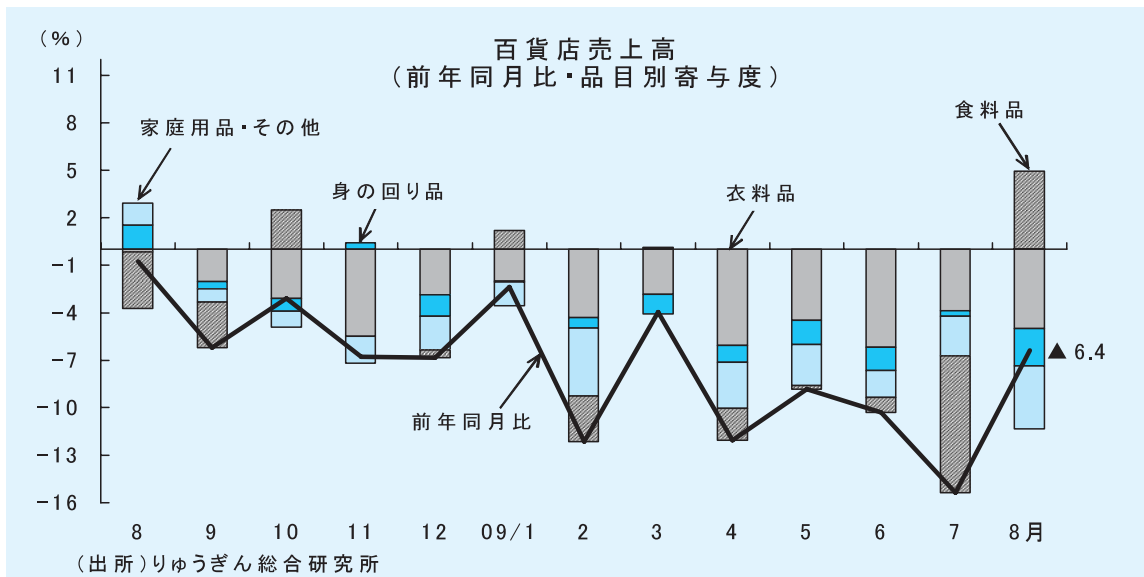
項目別グラフ(3カ月、2009年6~8月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は09年5~7月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

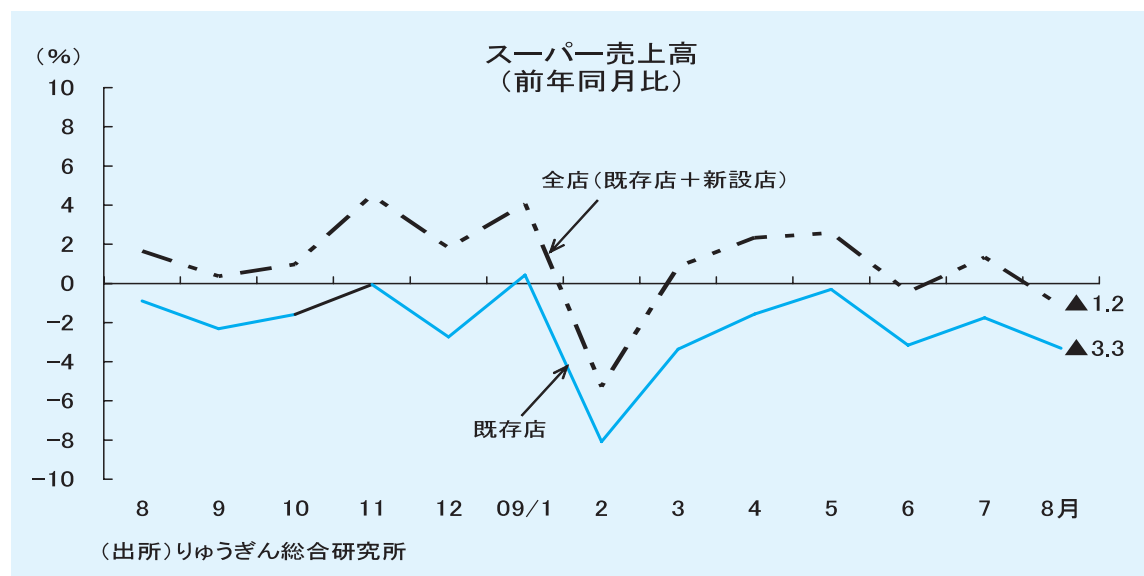
1.消費関連

1 百貨店売上高：13カ月連続で減少



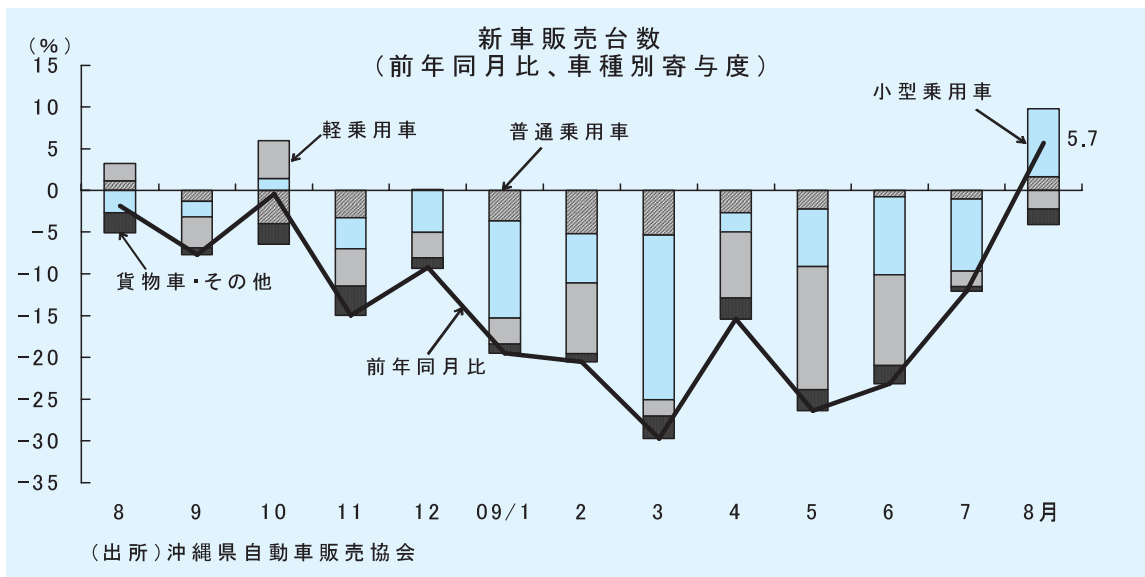
- ・百貨店売上高は、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比6.4%減と13カ月連続で前年を下回った。前年よりも旧盆の時期が後にずれたこと(前年の8月中旬が、今年は9月初旬)に伴い中元ギフトが増加したことにより食料品は増加した。
- ・品目別にみると、食料品(同14.6%増)が増加し、衣料品(同15.6%減)、身の回り品(同23.7%減)、家庭用品・その他(同16.6%減)が減少した。

2 スーパー売上高：全店ベースは2カ月ぶりに減少



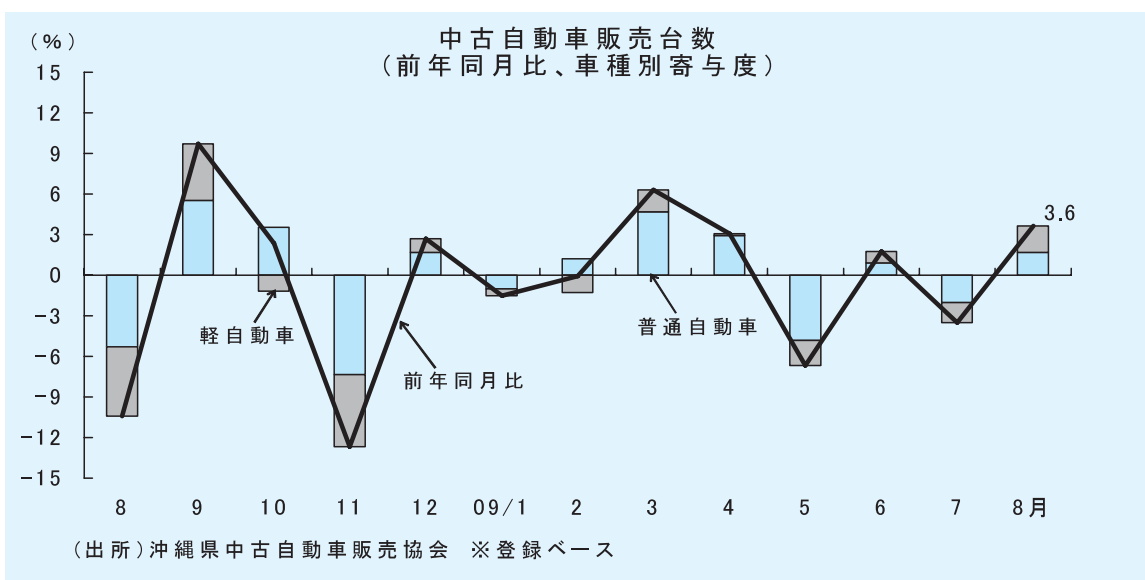
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.3%減と7カ月連続で前年同月を下回った。
- ・食料品は、旧盆の時期が後にずれたことに伴い、期間中の旧盆用食材が減少したことなどから同4.5%減となり、衣料品も同7.2%減と引き続き減少した。
- ・全店ベースでも同様の理由などから同1.2%減と2カ月ぶりに減少した。

③ 新車販売台数: 15カ月ぶりに増加



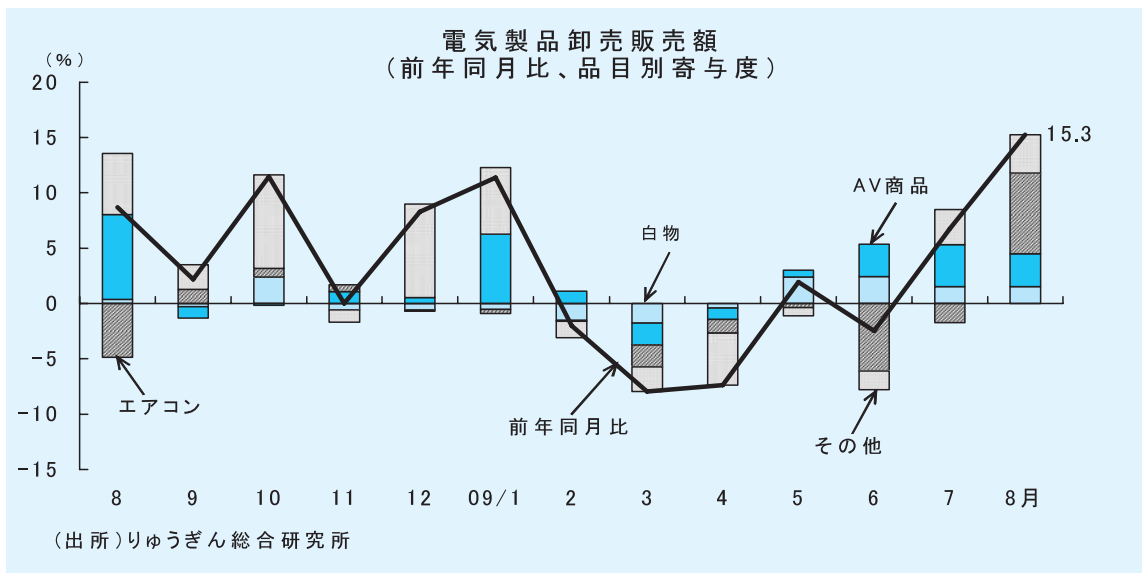
- ・新車販売台数は2,769台となり、軽乗用車は減少したものの、普通乗用車、小型乗用車などが増加したことから前年同月比5.7%増と15カ月ぶりに前年を上回った。
- ・普通自動車(登録車)は1,134台(同25.2%増)で、うち普通乗用車は285台(同18.3%増)、小型乗用車は739台(同40.2%増)であった。軽自動車(届出車)は1,635台(同4.6%減)で、うち軽乗用車は1,420台(同4.0%減)であった。

④ 中古自動車販売台数(登録ベース): 2カ月ぶりに増加



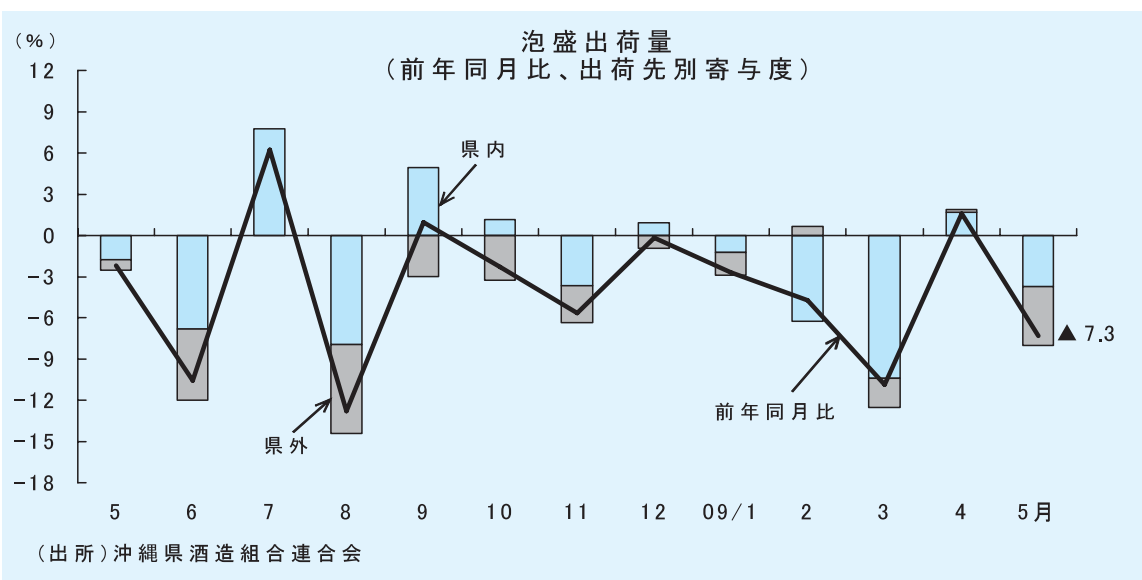
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比3.6%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同3.6%増、軽自動車は同3.7%増となった。

5 電気製品卸売販売額:2カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、エコポイント効果がみられたことにより、テレビ、エアコン、冷蔵庫などが増加したことから前年同月比15.3%増と2カ月連続で増加した。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同15.3%増、DVDレコーダーが同6.5%減、白物では洗濯機が同4.1%増、冷蔵庫が同17.2%増、エアコンが同135.7%増、その他は同7.1%増となった。

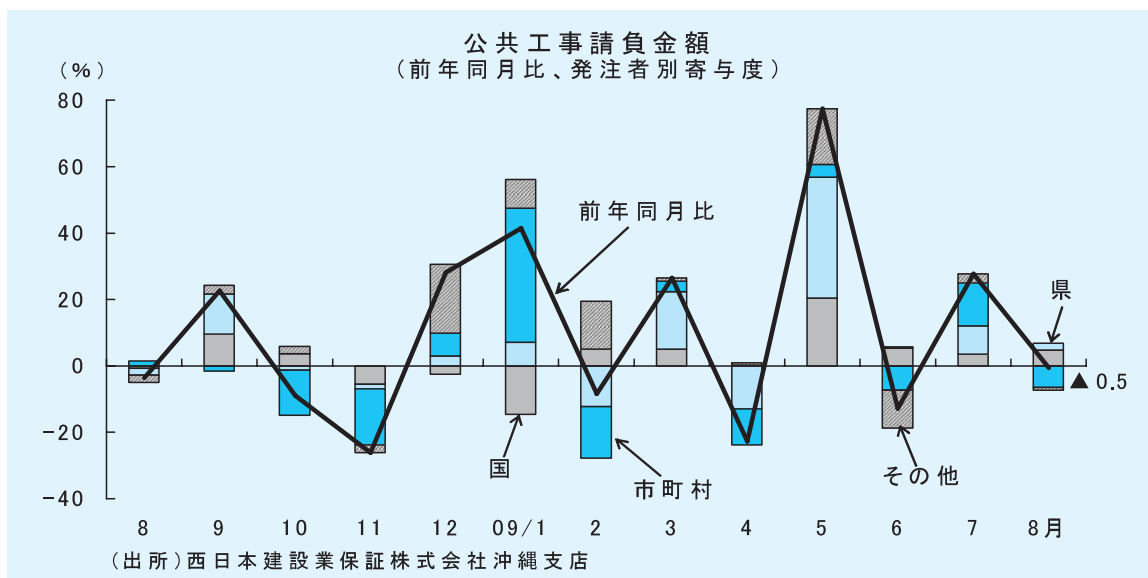
6 泡盛出荷量(速報ベース):増加



- ・泡盛出荷量(7月)は、前年同月比0.4%増と前年を上回った。県内出荷量は同2.6%増となり、県外出荷量は同9.3%減となった。
- ※6月分データは未入手のため、グラフは2009年5月まで掲載。

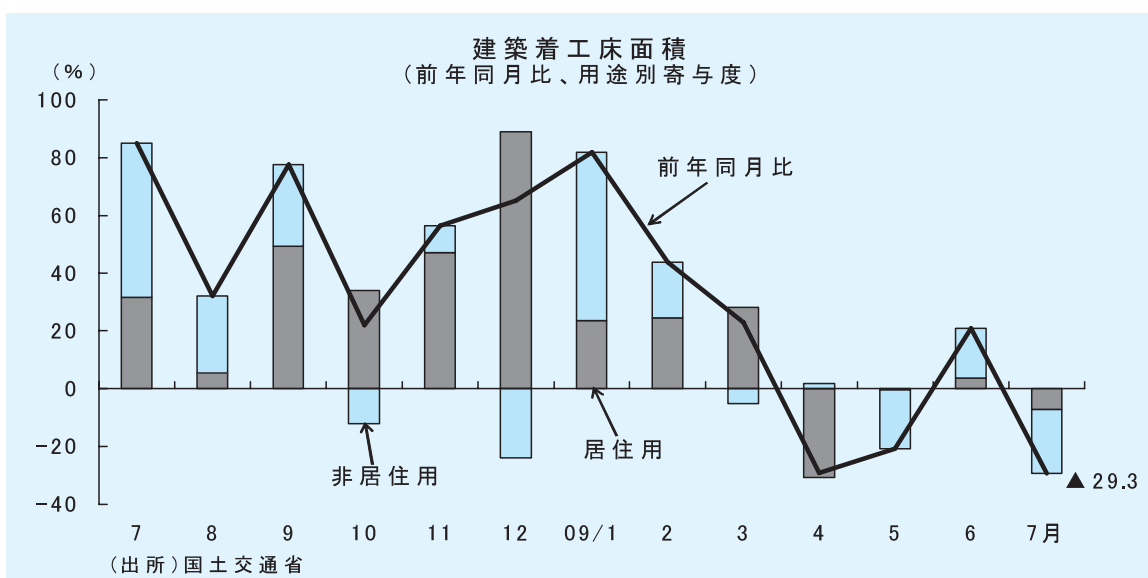
2. 建設関連

1 公共工事請負金額：ほぼ同水準



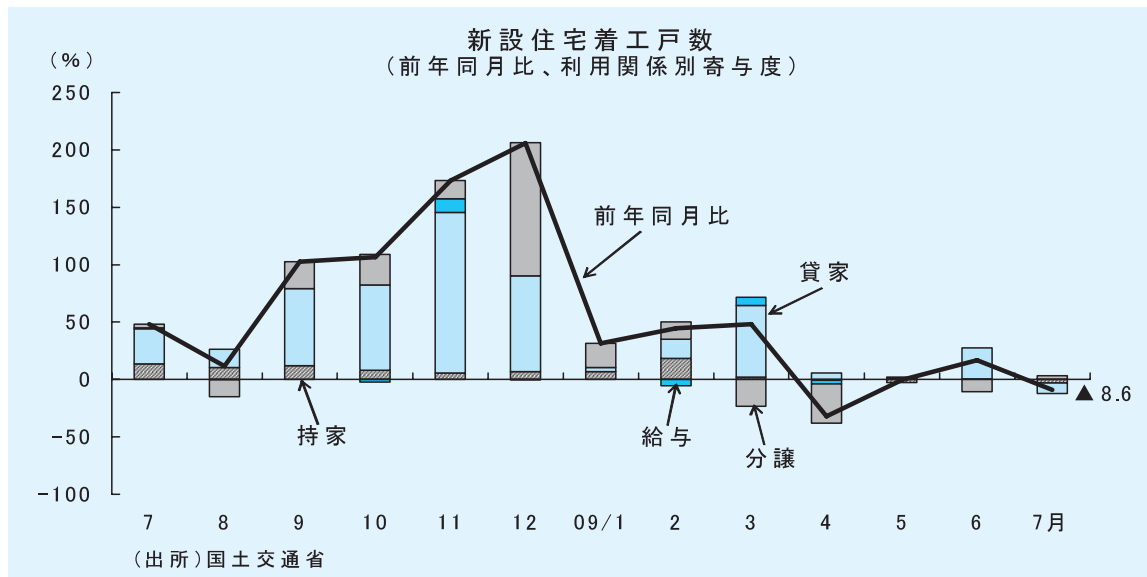
- ・公共工事請負金額は、221億600万円で前年同月比0.5%減となり国、県が増加したものの、市町村が減少したことなどからほぼ同水準となった。
- ・発注者別では、国(同24.7%増)、県(同5.5%増)が増加し、市町村(同16.4%減)、独立行政法人等・その他(同29.6%減)が減少した。
- ・大型工事としては、平成19年度鏡水地区BOX設置工事、西原浄水場送水管布設工事、伊江中学校校舎改築・併行防音工事などがあつた。

2 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



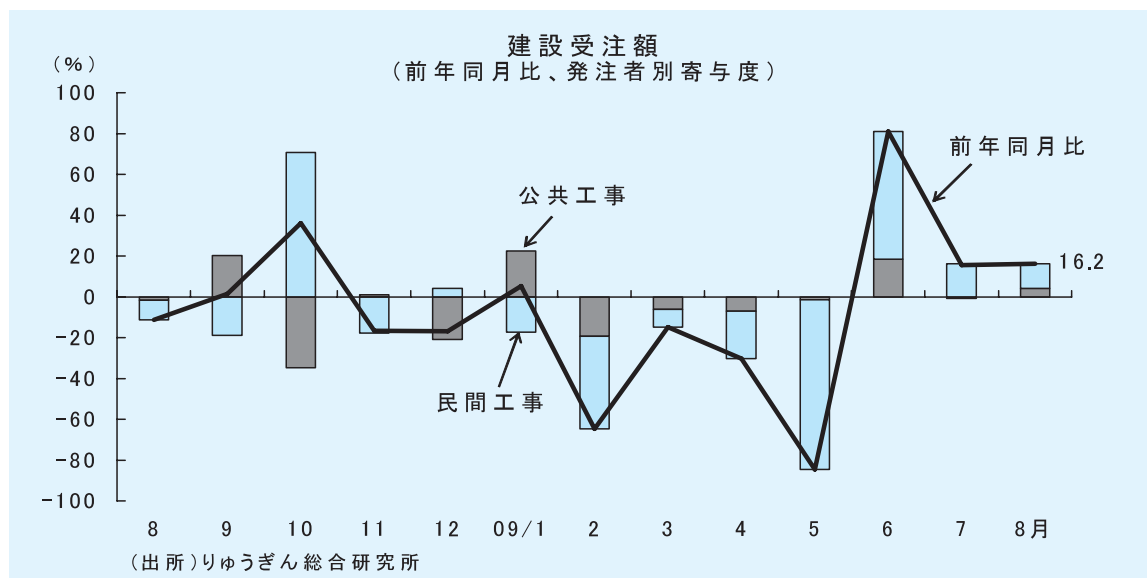
- ・建築着工床面積(7月)は、13万7,251㎡で前年同月比29.3%減と居住用、非居住用ともに減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回つた。用途別では、居住用が同15.1%減となり、非居住用は同42.5%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用が減少した。非居住用では運輸業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、不動産業用などが減少した。

3 新設住宅着工戸数:2カ月ぶりに減少



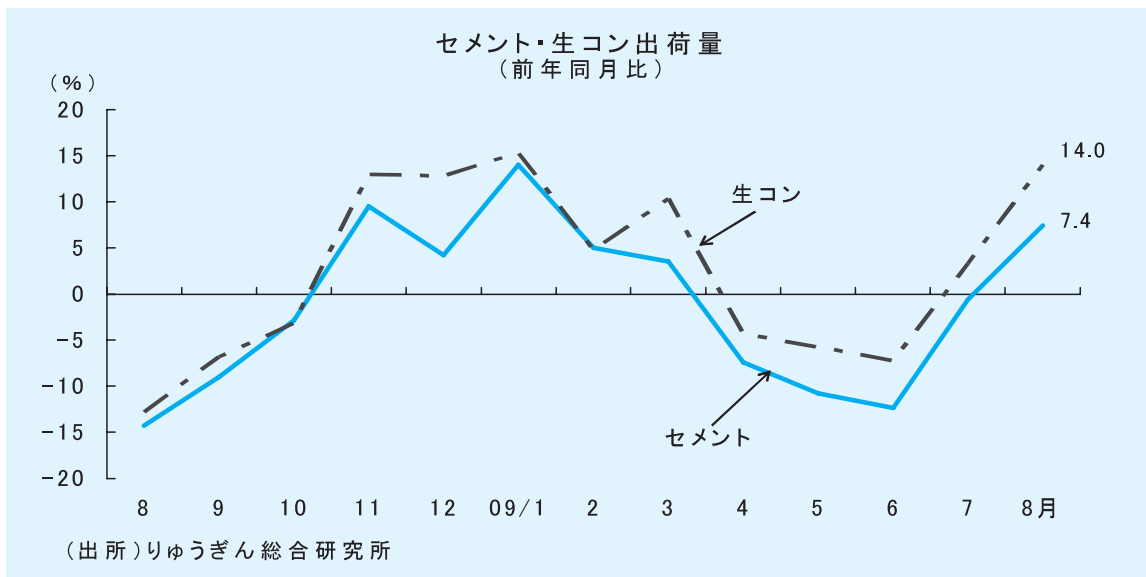
- ・新設住宅着工戸数(7月)は922戸となり、貸家や持家が減少したことから前年同月比8.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・利用関係別では、分譲(同138.5%増)が増加し、貸家(同12.6%減)、持家(同12.1%減)、給与(同33.3%減)が減少した。

4 建設受注額:3カ月連続で増加



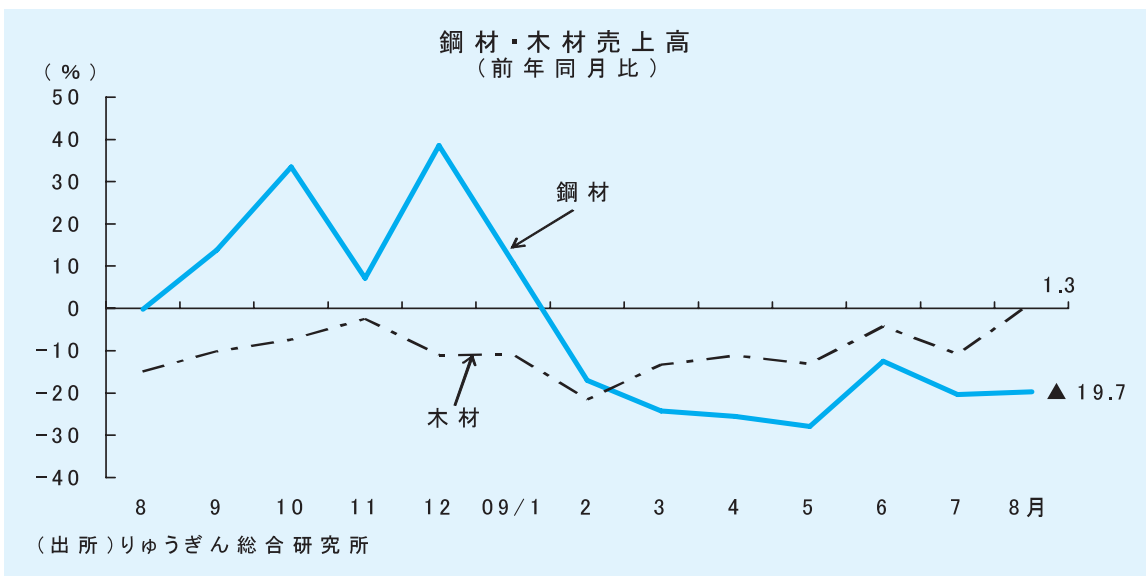
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年の反動増などにより前年同月比16.2%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同9.0%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同22.2%増)は3カ月連続で増加した。

5 セメント・生コン:セメントは5カ月ぶりに増加、生コンは2カ月連続で増加



- ・セメント出荷量は、6万2,015トンで前年同月比7.4%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万8,916立方メートルで同14.0%増と2カ月連続で前年を上回った。民間工事向け出荷は減少したものの、公共工事向け出荷は増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅や防衛省関連向けなどが増加し、一般土木関連向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション向けなどが増加し、ホテルや商業施設向けなどが減少した。

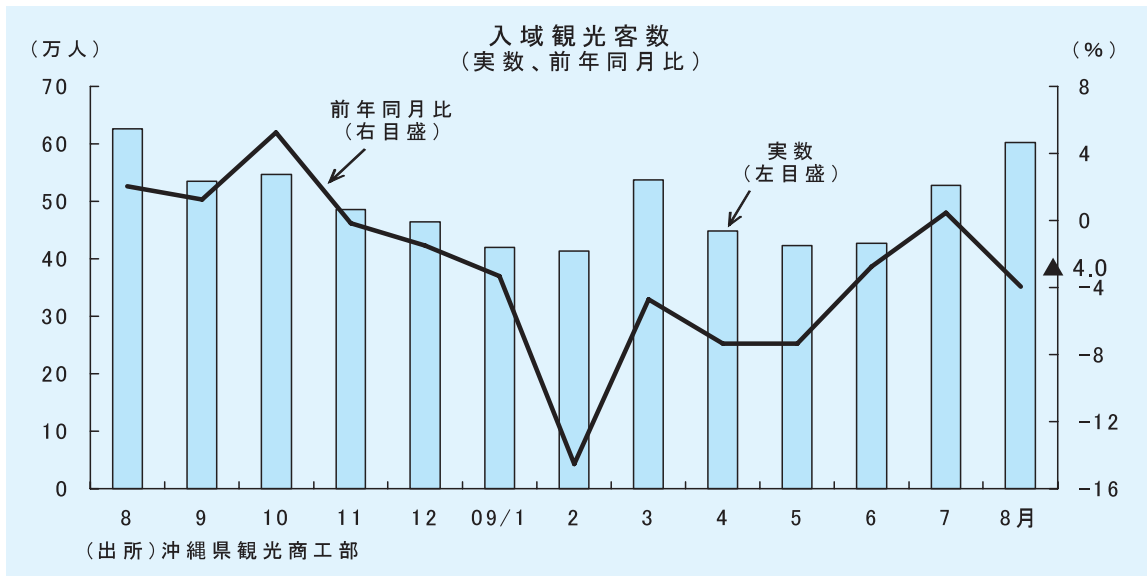
6 鋼材・木材:鋼材は7カ月連続で減少、木材は26カ月ぶりに増加



- ・鋼材売上高は、単価の低下や一部大型工事向け出荷の反動減などから前年同月比19.7%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材使用の多い持家(一戸建て)の着工が低めの水準で推移しているものの、前年の水準が低かったことによる反動増などにより同1.3%増と26カ月ぶりに前年を上回った。

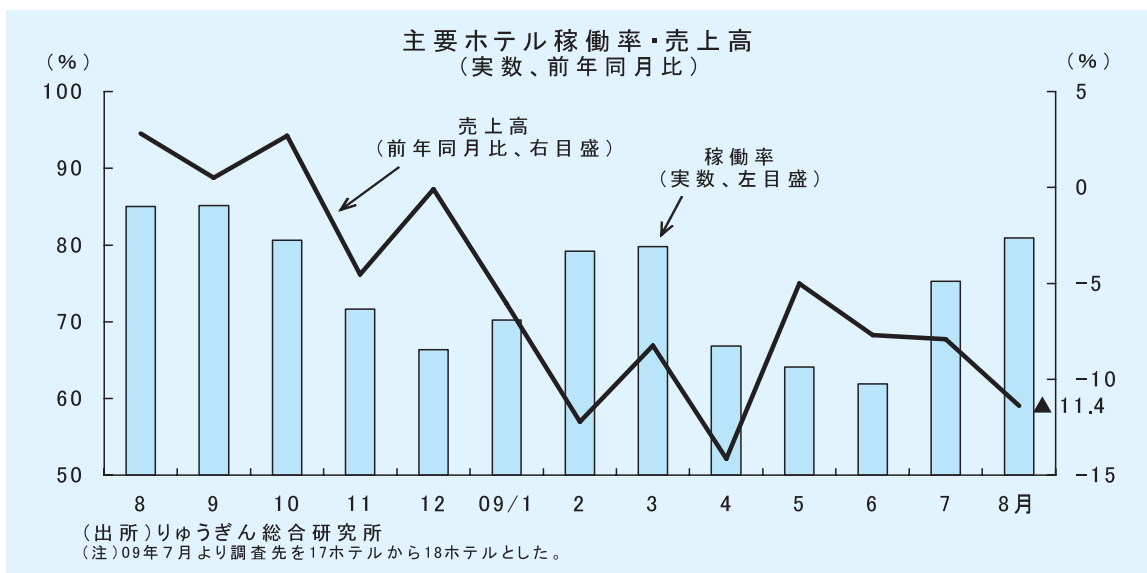
3.観光関連

1 入域観光客数：2カ月ぶりに減少



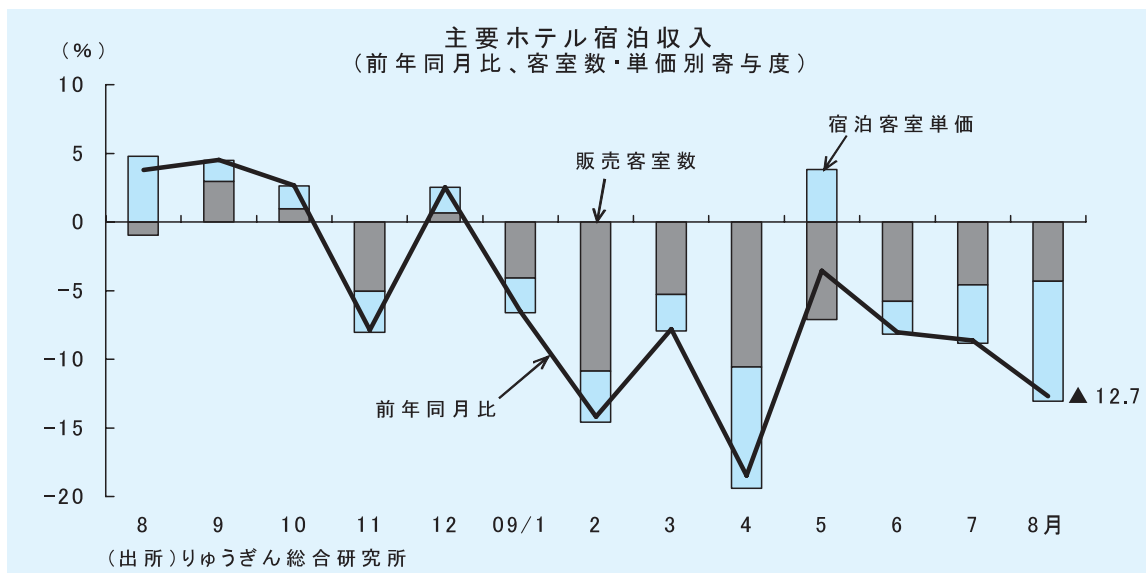
- ・入域観光客数は60万1,900人で、前年同月比4.0%減(24,800人減)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。外国客は増加したが、国内客は減少した。
- ・国内客(同4.8%減)は、旅行需要が9月の大型連休にシフトしたことや台風の影響などで2カ月ぶりに前年を下回った。外国客(同14.1%増)は、新型インフルエンザ感染拡大報道を受け空路は大幅に減少したが、海路のクルーズ船寄港増加などがあったことから、3カ月連続で前年を上回った。
- ・9月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は、前年同期比6.9%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は13カ月連続で低下、売上高は10カ月連続で減少



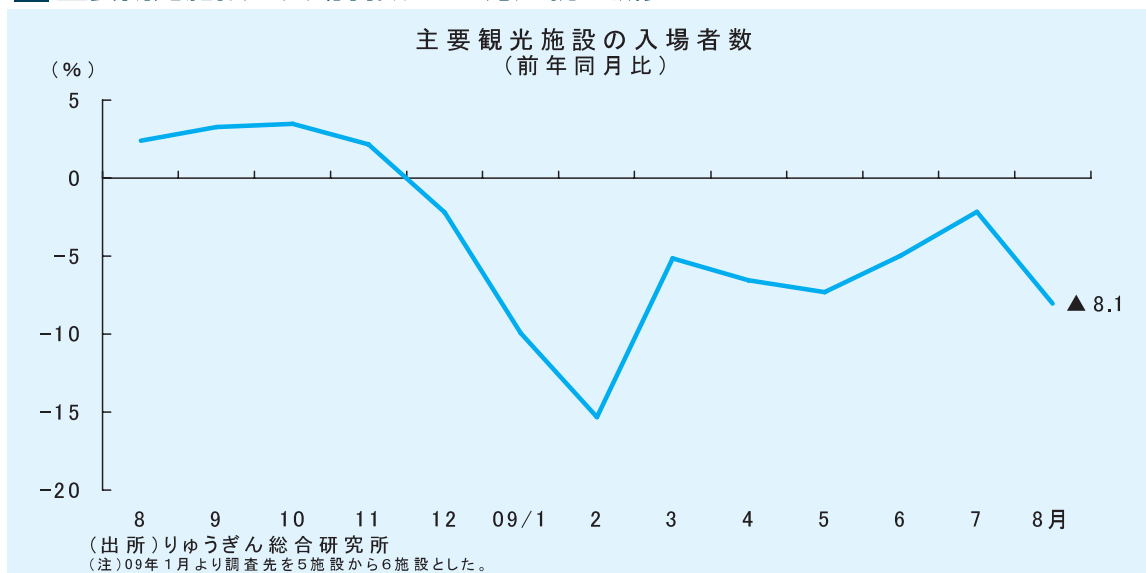
- ・主要ホテルの客室稼働率は、80.9%と前年同月比3.3ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は84.2%)。売上高は同11.4%減少し、10カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、77.9%で同1.8ポイント上昇した(同前年客室稼働率76.1%)。売上高は同4.0%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、82.7%で同6.2ポイント低下した(同前年客室稼働率88.9%)。売上高は同12.8%減となった。

③ 主要ホテル宿泊収入: 8カ月連続で減少



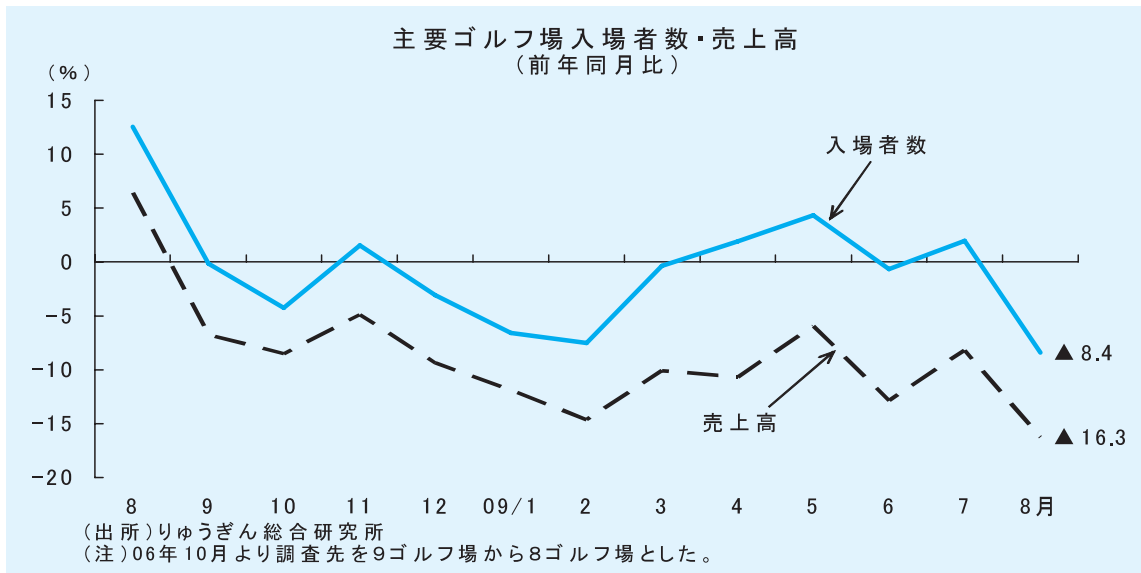
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)、販売客室数(数量要因)がともに減少したことから、前年同月比12.7%減と、8カ月連続で前年を下回った。

④ 主要観光施設の入場者数: 9カ月連続で減少



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比8.1%減となり、9カ月連続で前年を下回った。

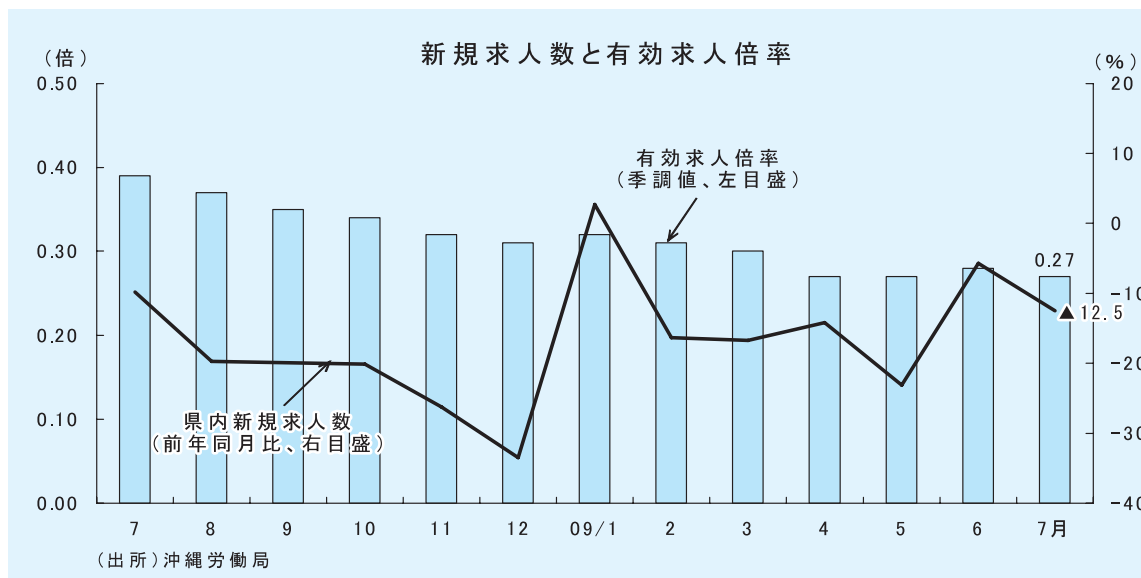
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数は2カ月ぶりに減少、売上高は12カ月連続で減少



・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比8.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。売上高はプレー料金の値下げの影響もあり、同16.3%減と12カ月連続で前年を下回った。

4.その他

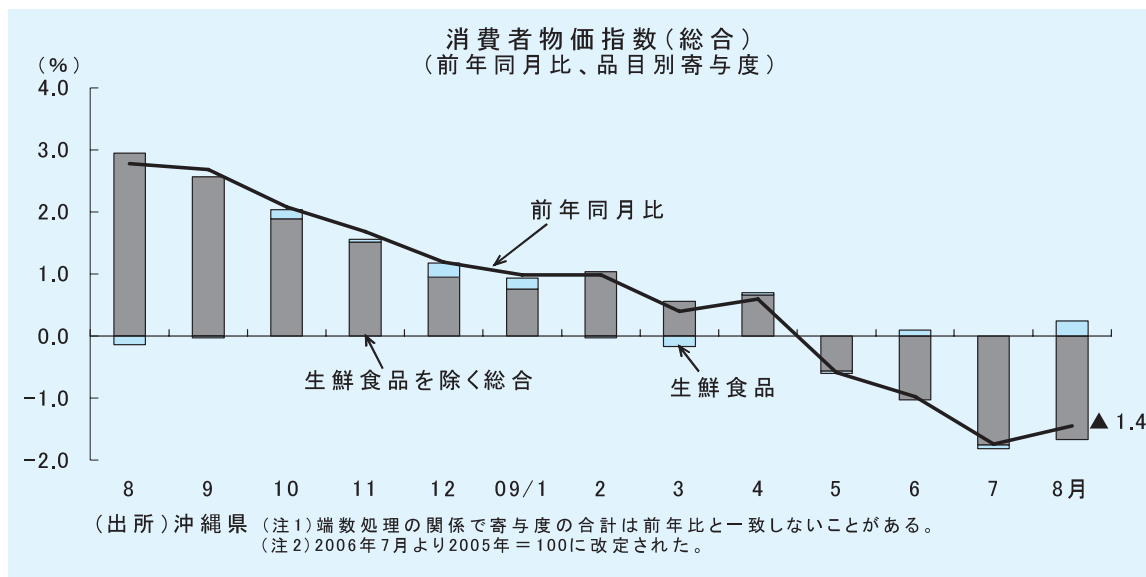
1 雇用関連(再掲):新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



・新規求人数(7月)は、前年同月比12.5%減となり6カ月連続で減少した。産業別にみると、公務・その他、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業などで増加し、情報通信業、製造業、サービス業、医療、福祉、建設業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.27倍となり、前月より0.01ポイント低下となった。

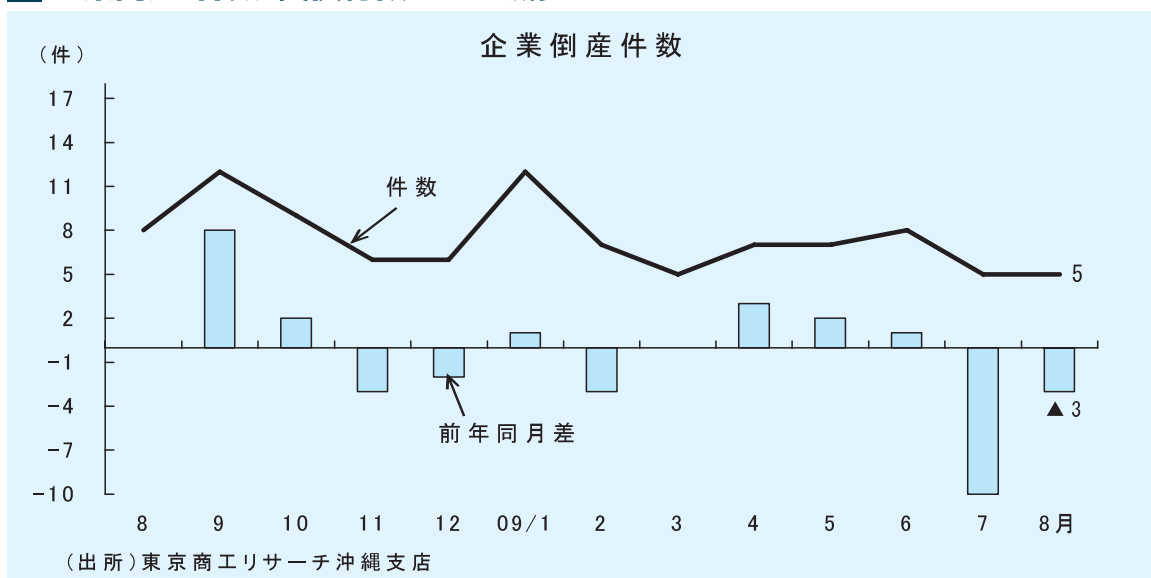
・労働力人口(7月)は、67万7,000人で前年同月比1.5%増となり、就業者数は、63万2,000人で同2.8%増となった。完全失業者数は4万5,000人で同15.1%減となった。完全失業率は6.6%と前年同月より1.3ポイント改善した。

2 消費者物価指数(総合):4カ月連続で下落



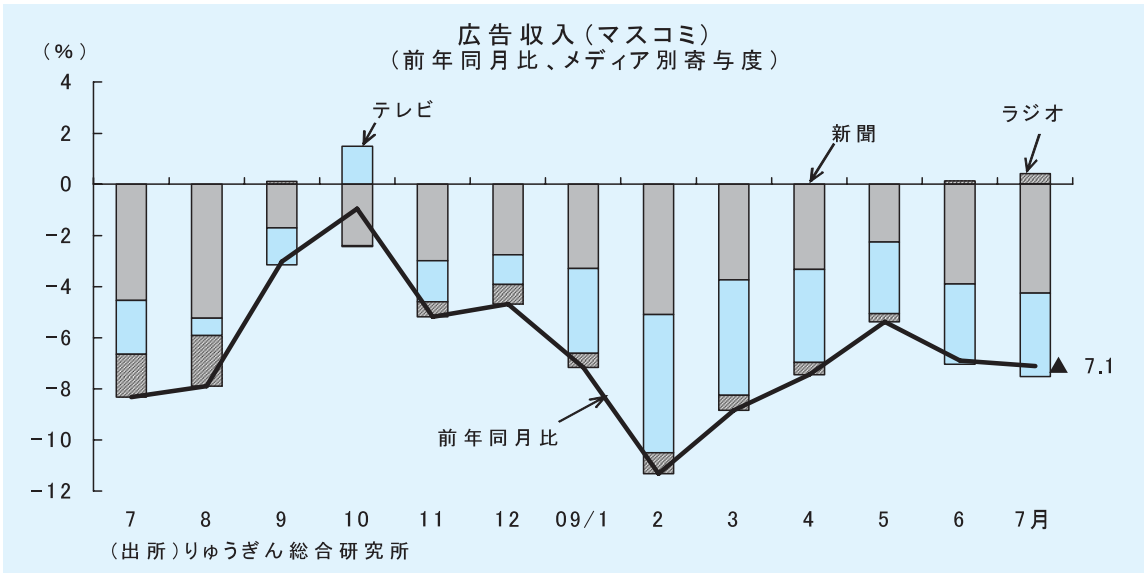
- ・消費者物価指数は、前年同月比1.4%減と4カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同1.7%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、食料、住居、保健医療、教育などが上昇し、光熱・水道、交通・通信、被服履物が下落した。

3 企業倒産:件数、負債総額ともに減少



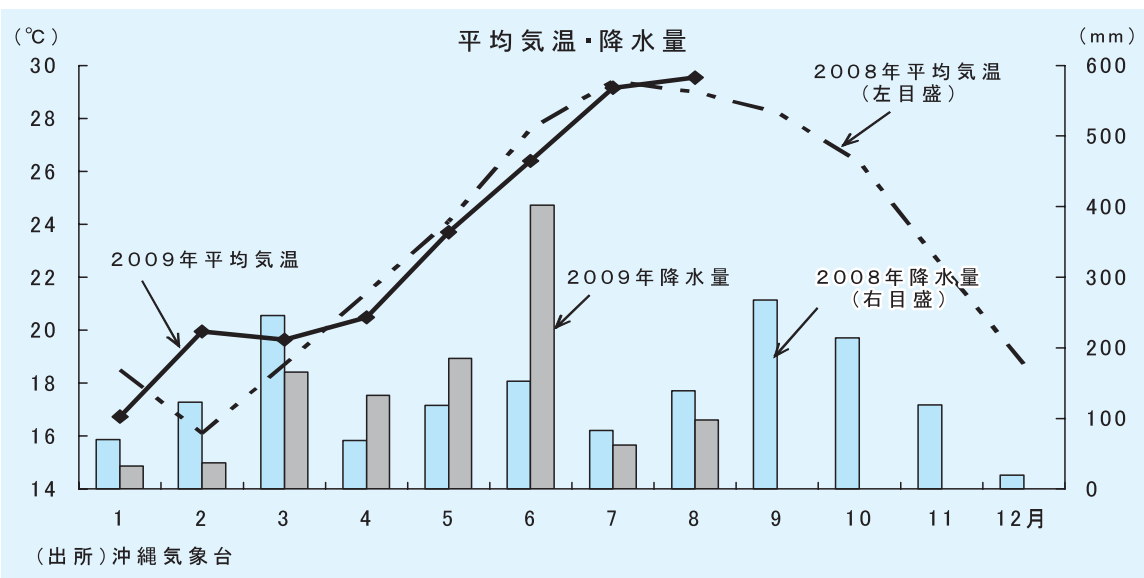
- ・倒産件数は5件となり前年同月を3件下回った。業種別では、製造業1件(前年と同数)、卸売業2件(同1件増)、サービス業2件(同1件増)であった。
- ・負債総額は29億2,200万円となり、前年同月比58.0%の減少となった。

4 広告収入(マスコミ):20カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:7月)は、前年同月比7.1%減少し、20カ月連続で前年を下回った。ラジオは前年を上回ったが、テレビ、新聞が前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は29.5℃と前年同月(29.0℃)より高く、平年(28.2℃)よりも高く推移した。降水量は98.0mmと前年同月(139.5mm)より少なかった。

貸金庫

新規ご契約キャンペーン

りゅうぎんにて貸金庫のご利用を新規でお申込みいただきますと、

当初契約期間使用料
(最長で約半年分)

無料!

※当初契約期間使用料とは貸金庫契約日から平成22年3月31日までの使用料となります。

【キャンペーン期間】

2009/9/15 → 2010/1/29

お客様の大切な財産をお預かりして、盗難や火災などの被害からお守りします。

重要書類

預金証書 預金通帳 権利証
契約書 その他重要書類



プライバシーも保護される
安心システムです。



保管品の大きさに合わせて
サイズが選べます。

【貸金庫】のサイズは各種ご用意しております。
収納に最適なサイズをお選び下さい。
サイズに応じて使用料は異なります。

貴重品等

宝石 貴金属 その他貴重品

※危険物や変質のおそれのあるものはお預かりできません。



お気軽にご利用できます。

ご利用時間内なら、必要なときに何回でも
【貸金庫】をご利用頂けます。



使用料はご指定口座からの
引落しです。

年間使用料(10,500円～31,500円・税込)が
かかります。お支払いは、毎年4月に
ご指定口座から自動的に引落しさせて
いただきますので、手間がかからず便利です。

貸金庫設置店舗およびご利用時間

【一般型】ご利用時間 ■▶ 平日/午前9時～午後4時

松尾支店 半自動タイプ 098-861-0111
石嶺支店 自動タイプ 098-886-2211
那覇ポート出張所 自動タイプ 098-868-5181
商業団地支店 自動タイプ 098-876-2355
与那原支店 手動タイプ 098-945-2213

普天間支店 自動タイプ 098-892-1141
コザ支店 自動タイプ 098-938-8811
名護支店 半自動タイプ 0980-52-2816
宮古支店 手動タイプ 0980-72-2251
八重山支店 自動タイプ 0980-82-6121

【全自動型】ご利用時間 ■▶ 平日/午前9時～午後5時

那覇新都心支店 全自動タイプ 098-864-2233

南風原支店 全自動タイプ 098-889-2821



2009年9月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 源泉所得税の徴収過不足にともなう手続

1. 源泉所得税の納付期限と特例

源泉徴収した所得税の納付期限は、翌月 10 日が原則ですが、小規模事業者の給与所得や退職所得などは、半年に 1 回納付する方法（特例）を選択することも可能です。

	対象となる所得	納付期限	留 意 点
原 則	全ての所得	支払った月の翌月 10 日	—
特 例 適用対象者 (※1)	次の 3 種類の所得に限定 ・給与所得 ・退職所得 ・弁護士、税理士等への報酬	1月～6月：7月 10 日 7月～12月：1月 10 日(※2) (※3)	『源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書』を税務署へ提出

※1. 給与の受給者が常時 10 人未満の事務所等に限り承認を受けることができます。

※2. 7月～12月分の源泉所得税の納付期限は、以下の要件を満たすことにより、1月 20 日となります。

①その年の 12 月 31 日において、源泉所得税の滞納がないこと

②申請書を提出した年以後、7月～12月分の源泉所得税を 1 月 20 日までに納付していること

※3. 特例による納付方法は、申請書を提出した月の翌月分の源泉所得税から適用されます。

2. 源泉徴収もれ・不足、過大徴収にともなう手続

	考 え 方	手 続
徴収もれ・不足	源泉徴収義務は、源泉徴収の対象となる所得の支払者に課されています。 そのため、所得の受領者が確定申告で徴収不足額を精算することはできず、所得の支払者である企業に源泉徴収義務および納付義務が残ります。	・源泉徴収義務者が、本来徴収すべき金額を税務署へ納付 ・所得の受領者から徴収不足額を返金してもらい、もしくは、給与等の支払額をグロスアップする。
過 大 徴 収	過大徴収した税額は、源泉徴収義務者である企業から所得の受領者へ返金します。 そのため、源泉徴収義務者である企業は、過大に納付した源泉所得税を、国から還付を受ける手続が必要となります。	『源泉所得税の誤納額還付請求書』を税務署へ提出 (添付書類) ・誤った税額により納付した際の源泉所得税の納付書コピー ・源泉所得税の預り金元帳、給与台帳や配当金計算書など

お見逃しなく！

1. 源泉所得税を納付期限後に納付した場合には、原則として不納付加算税（本税×10%または5%）・延滞税（2ヶ月迄は年 4.5%、以後年 14.6%）が源泉徴収義務者に課税されます。

ただし、不納付加算税は、納税の告知を受けることなく、源泉所得税を納付期限から 1 月以内に納付している場合で、過去 1 年間に源泉所得税を納付期限までに納付しているときは、課税されません。

2. 給与所得に係る源泉所得税を過誤納付した場合には、還付請求書に代えて、届出書を提出することにより、翌月以降の納付税額から過誤納額を控除する方法を選択できます。

エコカー減税

— ハイブリッド100%免除 —

最近、街中を走る自動車の中に「Hybrid(ハイブリッド)」と表示された車を多く見かけるようになりました。Hybridとは日本語で「混合」、「組み合わせた」という意味で、ガソリンで動くエンジンと電気でも動くモーターという複数の動力機関が搭載されていることからハイブリッドカーといわれています。多く見かけるようになったのは、政府が2009年4月から実施している「エコカー減税」にその一因があるようです。

エコカー減税は、09年4月1日から12年3月31日までの間、燃費基準や排ガス規制が一定レベル以上に達しているエコカーを購入する際、自動車重量税や自動車取得税が50%から最大100%免除される制度です。特にハイブリッドカーは100%免除となることから、人気があり、購入予約が殺到するなど注文から納車までに4カ月から半年かかる車種もあるようです。

日本自動車販売協会連合会の統計によると、09年4月から7月まで4カ月連続して販売台数の首位をハイブリッドカーが占めています。ハイブリッドカーを持たない自動車メーカーも既存車の燃費性能を引き上げ、50%または75%の減額措置が受けられるようにしています。

ガソリン価格の高騰や地球温暖化対策として各個人の生活防衛や環境意識が高まる中、時代の流れと

してエコカーに人気が集まるのも無理のない話かもしれません。



琉球銀行 古波蔵支店長
上原 浩徳

エコカー減税の概要

	2005年排出ガス基準75%低減レベル 及び				各形態共通
	ハイブリッド車	自家用乗用車	軽自動車	自家用貨物自動車	
自動車取得税	全額免除	75%軽減	75%軽減	75%軽減	50%軽減
自動車重量税	全額免除	75%軽減	75%軽減	75%軽減	50%軽減

出所：国土交通省ホームページ等より筆者加工

うるま市企業立地促進基本計画

— 54社8500人雇用目指す —

うるま市は、2008年5月に沖縄県及び関係機関と共に「うるま市企業立地促進基本計画」を策定し、県内外からの企業誘致・産業集積に注力しています。

同計画は、中城湾港新港地区工業団地内の特別自由貿易地域を中心に製造関連産業、その他地域に情報通信産業、観光・リゾート関連産業を集積するもので、13年度までに企業立地54社、製品出荷増加額977億円、新規雇用創出8,500名、付加価値増加額330億円を目指しています。

進出企業への優遇措置として①国税・関税・地方税等の優遇②保税地域制度の適用③賃貸工場への入居④雇用奨励金などがあります。保税地域制度とは、製品を輸出する際、関税や消費税を納めずに外国貨物の蔵置、加工・製造、展示などが可能で、制度利用により市場の需要に即応した輸出ができます。

また、09年6月に中核機能施設が完成した県の「沖縄IT津梁パーク」も本計画の情報通信産業集積とリンクする重要なプロジェクトです。

加えて、観光・リゾート関連産業では「訪れて感動・住んで自慢のまち・うるま」を基本に観光推進体制の確立に取り組んでいます。

特別自由貿易地域内の企業立地サポートセンターでは進出企業や同予定企業のためにさまざまな手続きを支援しています。詳しくは、同サポートセンター(TEL

098-921-0225)までお問い合わせください。



琉球銀行 泡瀬支店長
知念 敦

「うるま市企業立地促進基本計画」
各産業分野の主な集積区域



出所：うるま市企業立地ガイド

次世代エネルギーパーク

— 施設集積し観光資源へ —

糸満市は、1996年度に策定された「糸満市地域新エネルギービジョン」に基づき、これまで糸満観光農園内の大型風力発電機3基によるウィンドファームや市庁舎への大規模な太陽光発電システム設置など新エネルギー導入に積極的に取り組んできました。その実績とビジョンが評価され、09年8月に「次世代エネルギーパーク」(経済産業省・資源エネルギー庁主管)の認定を受けました。

認定を機に市全域を「次世代エネルギーパーク」と位置付け、市庁舎と糸満観光農園を拠点に、観光、伝統文化、自然環境を学べるよう配慮した周遊コースを開設し、新エネルギーを体験できる取り組みを進めています。

糸満観光農園は施設整備の状況から新エネルギー施設として最適な環境を有していることに加え、近隣の「平和祈念公園」には観光客を含めて年間150万人以上の来訪者があることから、多くの方が新エネルギー体験に訪れるものと思われます。

市がこれまで培ってきたノウハウをもとに、地域の特色を生かした実証型モデルとなる新エネルギー集積パークを整備し、わが国のエネルギー問題への理解を深める施設並びに大きな観光資源となることを目指します。

今後、順次整備される新しいエネルギーのスタイルを糸満市から全国、全世界へ発信することで、地域経済

の活性化、さらには沖縄県の観光産業活性化へと繋がるのが期待されます。



琉球銀行 糸満支店長
洲鎌 隆夫

糸満観光農園内の大型風力発電機



出所:糸満市

豊見城市第三次総合計画

— 市の高い成長支える —

東洋経済新報社が全国780余の都市を対象に集計した2006年「全国都市成長ランキング」で、豊見城市は全国1位にランクされました。06年の豊見城市は従業者数増加率3位、世帯増加率10位、人口増加率20位、さらに地方税収入額や課税所得額の増加率がそれぞれ5位、7位と高水準に位置するなど、全指標11項目のうち8項目で全国20位以内に入るバランスの良さがうかがわれます。

豊見城市は、02年の市制移行以来、同ランキングで7年連続ベストテン入り(07年は全国2位、08年は同3位)を果たすなど安定した成長を続けています。

市の成長を支えてきたのは、地理的な利点を生かし、各地域の特性に道路政策をうまくかみ合わせた「新たなまちづくり(第三次総合計画)」を進めたことがあります。

世帯数増加が著しいベッドタウン「宜保地区」の開発に加え、「豊崎地区」や「瀬長地区」への観光関連産業や大型商業施設誘致による雇用対策が寄与したほか、県道整備や国道バイパス開通に伴い利便性が向上するなど、まちづくりの進展が市全体の活性化に繋がっています。

なお、急成長を遂げた「宜保地区」では上田小学校の生徒数が千人を超え、過大規模校となっており、市全域での校区見直しや分離新設校設置など適正規模化が検討されています。

今後も高い成長が見込まれている「豊見城」に注目したいものです。



琉球銀行 豊見城支店長
伊波 芳裕

豊見城市第三次総合計画 基本姿勢

住民の日々の暮らしを大切にするまちづくり

豊見城市に暮らす喜びを感じるまちづくり

地域資源の最大活用を図るまちづくり

世界に向けて平和と創造を発信するまちづくり

出所:豊見城市勢要覧

沖 縄

- 9.9 那覇公共職業安定所によると、新規高卒者の就職先の4割以上を占める県外からの求人数が7月末時点で前年同月比65.3%減の329件にとどまっていることがわかった。県内の求人数も同30.1%減の193件となっている。
- 9.15 県市町村課によると、定額給付金の県内給付対象の約55万9,000世帯のうち92.3%の約51万6,000世帯(8月31日現在)に給付を終えたことがわかった。一方で、約4万世帯が未申請となっている。
- 9.17 沖縄総合事務局財務部が発表した7～9月期の法人景気予測調査(8月下旬調べ)によると、県内企業の景況判断指数(BSI)は全産業で▲11.1%ポイントとなり、前期(4～6月期)から16.1%ポイント改善した。夏場の観光需要増やエコカー減税・新車購入補助金などの経済対策が寄与した。
- 9.18 県総務部が発表した2008年度普通会計決算の概要によると、歳入総額は前年度比2.1%増の5,891億4千万円で、歳出総額は同1.4%増の5,782億6千万円となった。歳入歳出差し引き額は、同59.8%増の108億7千万円となった。08年度の経済対策として計上された2月補正予算約199億円の未執行分が押し上げた。
- 9.24 沖縄地区税関が発表した8月の管内貿易概況速報によると、輸出が前年同月比49.0%減の37億4,300万円、輸入は同61.2%減の134億5,900万円となり、輸出は2カ月ぶり、輸入は5カ月連続で減少した。
- 9.29 JAおきなわによると、2009年の加工用シークワサー買取価格が前年比約半額の1キロ当たり113円に決まったことがわかった。円高による外国産果汁との競合や、数年前のシークワサーブームが一段落したことなどが要因という。

全国・海外

- 9.1 自販連が発表した8月の国内新車販売台数(軽除く)は、前年同月比2.3%増の19万8,265台となり、13カ月ぶりに増加に転じた。ハイブリッド車を中心に販売が伸びた。軽自協が発表した8月の軽自動車の新車販売は同5.1%減の11万287台。減少率は今年に入って最も小さい。
- 9.1 米調査会社オートデータがまとめた8月の米新車販売台数は、前年同月比1.0%増の126万1,977台だった。1年10カ月ぶりに前年同月を上回った。米政府が導入した買換え支援制度が販売台数を押し上げた。
- 9.1 厚生労働省がまとめた2009年度の地域別最低賃金額の改正状況によると、全国平均で時給10円が引き上げられ、最低賃金は平均713円となり過去最高を更新した。沖縄県は2円引き上げられ629円となる。
- 9.8 内閣府は9月の月例経済報告で、景気の基調判断を「厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる」として、2カ月連続で据え置いた。失業率が悪化しており、天候不順や新型インフルエンザの影響による個人消費の冷え込みが大きな懸案となっている。
- 9.11 環境、経済産業、総務3省の発表によると、「エコポイント」制度の申請件数は7月1日～8月31日の2カ月間で153万件に達し、うち68万件は審査を終えポイントも発行された。そのうち地上デジタル対応テレビの購入が65.5%を占め、エアコンは23.9%、冷蔵庫は10.6%にとどまった。
- 9.24 財務省が発表した8月の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年同月比36.0%減の4兆5,111億円、輸入額は同41.3%減の4兆3,254億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1,857億円の黒字となった。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲3.8	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2008 7	3.1	0.0	1.9	5.3	▲2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	▲12.8	22,224	▲3.6	110.3	32.1
9	▲6.2	▲2.3	0.4	2.2	▲7.7	1.0	33,144	22.6	182.5	77.7
10	▲3.1	▲1.6	0.6	11.5	▲0.5	▲2.3	29,534	▲8.9	149.3	21.9
11	▲6.8	▲0.1	4.5	0.0	▲14.9	▲5.7	14,022	▲26.2	221.8	56.4
12	▲6.8	▲2.7	1.8	8.3	▲9.2	▲0.2	19,681	28.1	238.3	65.1
2009 1	▲2.4	0.4	4.1	11.4	▲19.5	▲2.7	17,968	41.5	203.3	81.9
2	▲12.2	▲8.1	▲5.3	▲2.0	▲20.5	▲4.7	15,378	▲8.4	162.3	43.8
3	▲4.0	▲3.4	0.9	▲7.9	▲29.7	▲10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	▲12.1	▲1.6	2.3	▲7.4	▲15.4	1.6	12,574	▲22.8	126.2	▲29.1
5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	▲7.3	21,435	77.5	120.4	▲20.8
6	▲10.3	▲3.2	▲0.4	▲2.5	▲23.2	-	18,244	▲12.9	182.0	20.9
7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲3.3	▲1.2	15.3	5.7	-	22,106	▲0.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社ベースとなった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2008 7	1,009	48.2	▲32.0	2.6	9.2	6.8	▲2.5	525.4	10.0	20.7
8	679	11.7	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
9	1,164	102.4	0.7	▲9.0	▲6.8	13.8	▲10.1	535.0	1.2	3.3
10	1,216	106.5	36.1	▲2.9	▲3.2	33.4	▲7.4	547.0	5.3	3.5
11	1,383	173.3	▲16.7	9.5	13.0	7.2	▲2.5	485.5	▲0.2	2.2
12	1,757	206.1	▲16.8	4.2	12.8	38.5	▲11.0	464.0	▲1.5	▲2.2
2009 1	770	31.8	5.2	14.0	15.3	10.7	▲10.9	420.3	▲3.3	▲9.9
2	755	44.9	▲64.6	5.0	4.8	▲17.1	▲21.5	413.5	▲14.5	▲15.3
3	1,314	48.3	▲16.2	3.5	10.3	▲24.2	▲13.3	537.2	▲4.7	▲5.2
4	1,013	▲31.8	▲30.4	▲7.4	▲4.3	▲25.5	▲11.2	448.4	▲7.4	▲6.5
5	748	▲0.3	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
6	1,012	16.9	81.0	▲12.4	▲7.2	▲12.4	▲4.2	426.8	▲2.7	▲5.0
7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	-	-	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	97.6	▲2.4	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2008 7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	▲8.3	94.8	8.5	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	▲7.9	100.0	▲6.4	379	1.0
9	75.7	91.8	▲1.2	1.2	▲0.2	▲3.0	98.3	3.3	356	▲0.9
10	70.0	88.1	0.3	3.2	▲4.3	▲1.0	95.9	1.3	338	1.3
11	71.4	71.8	▲2.0	▲6.2	1.5	▲5.2	102.3	4.2	321	2.1
12	67.4	65.7	▲3.0	1.7	▲3.1	▲4.7	94.0	7.0	248	0.2
2009 1	68.2	71.8	▲8.2	▲4.7	▲6.6	▲7.2	105.6	5.7	239	0.4
2	79.9	78.7	▲11.2	▲12.9	▲7.5	▲11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	▲5.8	▲9.7	▲0.4	▲8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	▲7.9	▲16.4	1.9	▲7.4	91.7	▲7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	▲5.4	102.2	▲3.3	237	▲2.6
6	52.4	68.9	▲6.6	▲8.2	▲0.7	▲6.9	99.9	3.2	280	▲3.4
7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	-	-	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	-	-	-	382	0.6
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人 数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2008 7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	▲9.9	2,424	28,967
8	8	6,950	865.3	2.8	7.4	2.2	0.37	▲19.7	7,301	34,725
9	12	3,030	599.8	2.7	7.2	▲0.8	0.35	▲19.9	8,821	16,681
10	9	924	▲6.0	2.1	8.0	▲0.5	0.34	▲20.1	4,484	29,010
11	6	385	▲37.3	1.7	7.7	1.3	0.32	▲26.3	3,236	19,123
12	6	1,150	▲32.7	1.2	7.2	2.0	0.31	▲33.5	4,163	15,429
2009 1	12	8,616	977.0	1.0	7.6	4.0	0.32	2.7	2,978	14,699
2	7	581	▲58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	▲16.4	3,121	11,648
3	5	350	▲84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	▲16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	▲14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	▲0.6	8.6	3.0	0.27	▲23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	▲1.0	7.5	3.8	0.28	▲5.7	2,368	13,740
7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.6	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	-	-	-	-	3,743	13,459
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2006FY	3,516	4,863	▲1,353	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,233	4,588	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2008 7	279	385	▲105	2.535	32	▲15.5	486	▲29.2	312	0.643
8	249	397	▲148	2.532	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
9	209	416	▲206	2.533	32	9.4	519	5.7	313	0.603
10	274	351	▲77	2.538	30	▲20.6	474	▲18.1	196	0.414
11	221	320	▲98	2.539	25	▲24.8	333	▲29.2	117	0.352
12	603	243	360	2.519	31	4.7	442	7.5	77	0.174
2009 1	114	641	▲526	2.505	26	▲25.6	374	▲24.0	69	0.185
2	230	300	▲70	2.508	27	▲15.9	376	▲14.1	72	0.192
3	272	377	▲105	2.484	32	▲0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	▲16	2.494	28	▲11.8	470	▲9.3	166	0.353
5	183	442	▲259	2.484	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
6	246	294	▲48	2.464	31	▲8.3	462	▲11.4	180	0.389
7	253	372	▲119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	-	-	-	-	28	2.9	398	0.0	22	0.054
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2008 7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	▲7.3	1,173	3.8
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	1,186	3.9
9	32,155	2.5	-	-	26,109	4.8	11,270	▲6.5	1,212	5.6
10	31,475	2.6	-	-	25,886	4.8	11,195	▲6.6	1,221	4.9
11	32,045	3.2	-	-	25,953	4.0	11,148	▲6.6	1,239	6.4
12	32,095	2.6	-	-	26,166	3.2	11,161	▲5.6	1,305	9.8
2009 1	31,776	2.9	-	-	26,095	2.8	11,129	▲5.3	1,447	21.8
2	31,934	3.1	-	-	26,199	2.9	11,067	▲5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	-	-	27,035	1.7	11,156	▲4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	-	-	26,278	2.6	11,158	▲4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	-	-	26,434	3.1	11,092	▲3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	-	-	26,397	3.0	10,846	▲4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	-	-	26,474	3.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	-	-	26,566	3.1	10,774	▲3.8	2,014	69.8
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典 1 ATM時間外手数料が **無料**

特典 2 通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典 3 トラベラーズチェック発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典 4 海外送金手数料から100円割引

特典 5 ATM・インターネット振込手数料割引

特典 6 各種個人向けローンの金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシにてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

- シルバーコース **50point** 以上
- ゴールドコース **100point** 以上
- エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

フリーコール **0120-19-8689**

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成20年

- 7月 (No.465) 経営トップに聞く オパス株式会社
An Entrepreneur 株式会社タース
寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム
- 8月 (No.466) 経営トップに聞く 株式会社三倉食品
An Entrepreneur 豊崎クリニック 沖縄PET画像
診断センター
寄稿 那覇空港における国際物流基地構想について
- 9月 (No.467) 経営トップに聞く 株式会社沖建住宅
An Entrepreneur 琉球温熱療法院株式会社
寄稿 説得の心理学
経済トピックス 宮古アイランドロックフェスティバル
2008経済効果
- 10月 (No.468) 経営トップに聞く 金城重機株式会社
An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社
寄稿 地域再生と地方財政問題
- 11月 (No.469) 経営トップに聞く 株式会社拓琉金属
An Entrepreneur FM琉球株式会社 (FMレキオ)
寄稿 人類社会の理念型と日本の地方制度の在り方
経済トピックス 沖縄県内における
bjリーグの経済効果
- 12月 (No.470) 経営トップに聞く 株式会社大成ホーム
An Entrepreneur うるくそば
寄稿 沖縄振興に欠かせないブランド

- 2月 (No.472) 経営トップに聞く 株式会社丸浩重機工業
An Entrepreneur 有限会社メランジェ
寄稿 高度医療への挑戦 沖縄での診断・
治療への取り組み
- 3月 (No.473) 経営トップに聞く 崎山酒造^{しょう} 株式会社クレイ沖縄
An Entrepreneur 株式会社メランジェ
寄稿 地方公共サービスの生産性と政策手法
特集 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.474) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
An Entrepreneur 株式会社黒糖本舗垣乃花
寄稿 新時代の産業組織と公共政策
- 5月 (No.475) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社
An Entrepreneur 沖縄バスケットボール株式会社
(琉球ゴールデンキングス)
寄稿 観光リンク(連携)による地域主導型観光計画
経済レポート 2008年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社
An Entrepreneur 結婚ナビ「つがい」
寄稿 ・新時代の国際物流戦略と沖縄
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる
経済レポート 沖縄県内における2009年
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測
寄稿 低調に推移する九州の個人消費
特集 沖縄県内の自動車販売業について

■平成21年

- 1月 (No.471) 経営トップに聞く 株式会社上間菓子店
An Entrepreneur 株式会社美ら音工房ヨーゼフ
寄稿 倒産動向に見る沖縄の現状
特集 沖縄県経済2008年の回顧と2009年の展望

- 8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のポルシェ
An Entrepreneur 株式会社万鐘
寄稿 県内GDPの三面等価と寄与度分析
特集 改正薬事法施行と県内OTC医薬品販売の動向

お答えします！ リースについて

Q 琉球リースのリース車の数が、県内で走行するタクシー台数より多いと聞きましたが、本当でしょうか？

A 本当です。
平成 20 年 3 月 31 日を基準に比較すると、タクシーより約 1,300 台多く、実に約 1.2 倍の台数規模となります。

県内タクシー台数



(沖縄総合事務局統計資料より)

琉球リースのリース車台数



(割賦販売台数分を除く)

とはいえ、この数字を見て「えっ、そんなにあるの？ でも、リース車が走っているのを全然見かけませんが…」という方が中にはいらっしゃるかもしれません。

大変残念ですが、通常リース車を見分けることはできません。

なぜなら、リース車はナンバープレートも通常の車と変わりがなく、また車体に特別なマークを付けることもないからです。

皆様に実感していただくことはできませんが、今日の県内トップクラスの実績は、県内初のリース会社として、長年オートリースを手掛けてきた「皆様のご支持」そのものと考えています。

企業の経営効率化ニーズがある限り、これからも琉球リースは「ビジネスの足」をバックアップしてまいります。

琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。

株式会社 —— 企業のおすそを共に考える
RL 琉球リース
<http://www.release.co.jp/>

〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1
本 社：TEL 098-866-5500
中部支店：TEL 098-939-4880

りゅうぎん調査 No.480 平成21年10月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社